

第2回いなべ市総合計画審議会事項書  
(第2期いなべ市総合戦略総合計画第2期基本計画策定)

日時 令和2年8月4日(火)  
午後2時から1時間程度  
場所 いなべ市役所 議会棟  
2階 第1委員会室

1.開会

2.副市長あいさつ

3.委員紹介

4.会長あいさつ

5.説明及び審議事項

(1)スケジュールについて 資料1

(2)第2期いなべ市総合戦略のパブリックコメントの結果について 資料2

(3)いなべ市総合計画・総合戦略事業取組経過報告について 資料(別冊)

6.意見交換

7.次回の会議について

令和2年9月29日(火)午後2時から いなべ市役所議会棟2階第1委員会室

8.閉会

## 総合計画審議委員名簿

(敬称略)

大分野	小分野	氏名	役職等
有識者	学識経験者	◎丸山 康人	四日市看護医療大学学長
有識者	学識経験者	○中澤 政直	中澤会計事務所所長
生活基盤	市民協働	田中 佳奈	いなべ市市民活動センター
生活基盤	地域コミュニティ	近藤 忠彦	いなべ市自治会連合会 会長
生活基盤	防災・防犯	神谷 清	いなべ市消防団 団長
保健福祉	地域福祉	岩花 まつ子	員弁地区民生委員児童委員協議会
保健福祉	高齢者	福本 美津子	社会福祉法人モモ 理事長
保健福祉	障がい者	中村 弘樹	障がい者総合相談支援センターそういん
保健福祉	人権	二井 加代子	員弁地区更生保護女性会
保健福祉	地域医療	相田 直隆	いなべ総合病院 院長
保健福祉	子育て	小林 久里子	NPO法人こどもぱれっと
産業	農業	伊藤 和雄	いなべ市農業委員会 会長
産業	商工業	伊藤 由佳	いなべ市商工会
産業	観光	佐藤 忠生	いなべ市観光協会 会長
産業	労働	小川 好彦	連合三重桑員地域協議会
産業	金融	川上 修	百五銀行員弁支店長兼阿下喜出張所長
教育文化	教育	水貝 和代	元いなべ市教育委員
教育文化	文化・芸術	弓矢 孝己	元いなべ市芸術文化協会 会長
教育文化	スポーツ	山本 たか代	スポーツ推進委員
教育文化	青少年	小川 時生	いなべ市子ども会連合会 会長

◎：会長、○：副会長

# 令和2年度 第2回 いなべ市総合計画審議会 座席表

会長席	副会長席
丸山 康人	中澤 政直

伊藤 和雄

伊藤 由佳

佐藤 忠生

小川 好彦

川上 修

水貝 和代

弓矢 孝己

山本 たか代

小川 時生

舘 康平

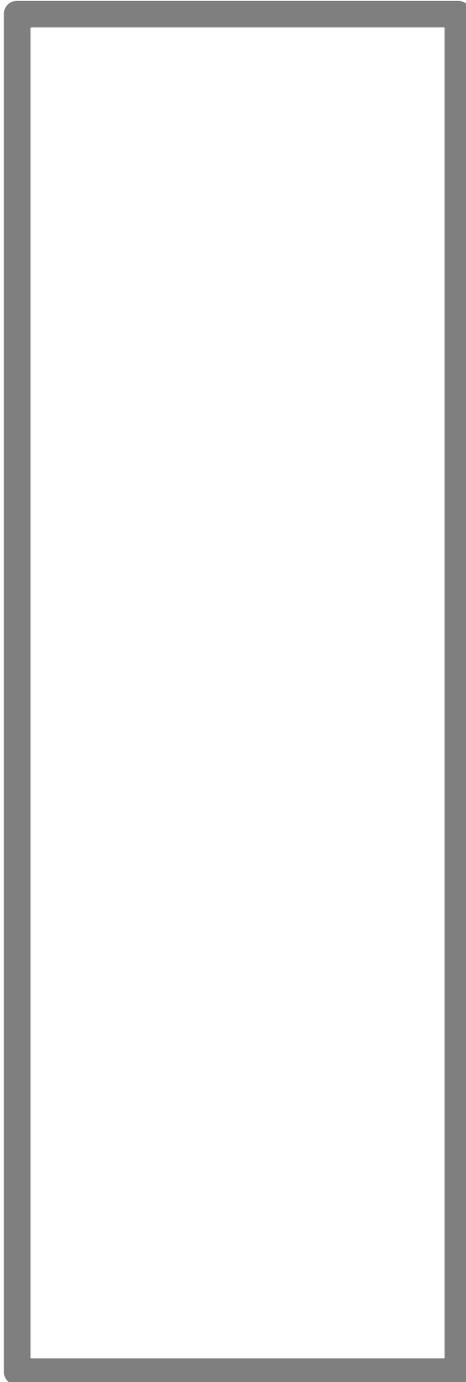
岡本 浩一

梶 正弘

小寺 道也

渡邊 真澄

出口 日佐男



田中 佳奈

近藤 忠彦

神谷 清

岩花 まつ子

福本 美津子

中村 弘樹

二井 加代子

相田 直隆

小林 久里子

水谷 喜広

梅山 浩幸

杉山 義文

二井 真作

伊藤 俊樹

傍聴席

佐藤 祐孝

児玉 吏

堀田 彰宏

オブザーバー

長崎 十九八

岡 正光

東松 大司



令和2年度 いなべ市総合計画審議会 会議開催（予定）

回数	日程	時間	場所	備考
第1回	令和2年 4月21日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	中止 （書面）
<b>第2回</b>	<b>令和2年 8月 4日（火）</b>	<b>午後2時から</b>	<b>いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室</b>	<b>本日</b>
第3回	令和2年 9月29日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	
第4回	令和2年10月13日（火）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	
第5回	令和2年11月 5日（木）	午後2時から	いなべ市役所 議会棟 2階 第1委員会室	

審議会の日程は、本日現在の予定であり、変更になる場合があります。変更の場合は、ご連絡いたします。

また、毎回、開催前に開催通知によりご連絡いたします。

欠席の際は、お電話でご連絡ください。

## 第2期いなべ市総合戦略(案)のご意見に対する市の考え方

資料2

### 【はじめに】

いなべ市では、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえて、平成27(2015)年12月に「いなべ市人口ビジョン」及び「いなべ市総合戦略」を策定し、人口減少対策を進めてきました。

また、令和元年度に「いなべ市総合戦略」が計画期間を満了することに伴い、「第2期いなべ市総合戦略」を策定し、引き続き、地方創生に関わる各種施策の推進に取り組むこととしています。

なお、総合戦略は「いなべ市人口ビジョン(令和元年度改訂版)」で示した、本市の人口の将来展望の実現に向けた施策の方向性と具体的な取組をまとめさせていただきます。

内容	市の考え方
総合戦略の位置づけ等について	<p>総合戦略は、いなべ市の最上位計画である総合計画の中に位置づけられるものであり、総合計画で掲げる「まちづくりの基本理念」や、「まちの将来像」を踏まえた計画となっています。</p> <p>また、「定住人口」「交流人口(関係人口)」の2つの「人口」に着目した「“住んでいーな！”を実感できるまち」「“来ていーな！”を実感できるまち」を総合戦略の横断的な視点とし、それぞれの人口拡大に向けた基本的な方向性及び基本事業を位置づけています。</p>
人口減少対策について	<p>いなべ市は、人口減少の克服に向けて、第1期いなべ市総合戦略を継続しつつ国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている4つの政策分野を踏まえ、本市独自の4つのプロジェクトを設定し、体系的・計画的に施策を推進しています。</p> <p>①しごと創生プロジェクトでは、地方にしごとをつくり、安心して働けるようにするために、企業立地による産業の振興や、にぎわいのある商工業の振興などに取り組むこととしています。</p> <p>②であい創生プロジェクトでは、地方への新しい人の流れをつくるために、定住・移住・交流の促進や、魅力ある観光地づくりの推進などに取り組むこととしています。</p> <p>③みらい創生プロジェクトでは、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、子どもと母親の健康の確保や、地域における子育て支援の充実などに取り組むこととしています。</p> <p>④くらし創生プロジェクトでは、時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するために、安全で安心な危機管理対策の推進や、地域の助け合いによる福祉の充実などに取り組むこととしています。</p> <p>これらの取り組みにより令和元年度の人口は平成27年度の人口と比較し、約170人の減少にとどめることができました。しかしながら、緩やかに人口減少は進んでいる状況にあります。</p> <p>また、出生数は毎年約300人で推移しているものの合計特殊出生率の算出基礎となる15歳から49歳の女性の人数が約350人減少しています。</p> <p>このことから、1施策のみを強化するのではなく、第2期いなべ市総合戦略では、第1期いなべ市総合戦略の施策を継続し、地域の仕事の確保や、地域への新たな流れの創出、安心して出産や子育て、また生活ができるように幅広い施策を進めることで人口減少に歯止めをかけていきたいと考えています。</p>

平成31年度／令和元年度

# 総合計画・総合戦略事業取組経過報告書

(地方創生関連交付金事業取組経過報告書)

いなべ市

令和2年8月

## 目次

1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性	1
2. いなべ市の人口推移	2
3. 年齢3区分別人口推移	3
4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計	4
5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について	4
6. いなべ市総合計画の施策体系	6
7. いなべ市総合計画 総括表	7
8. いなべ市総合戦略の施策体系	8
9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況	9
10. いなべ市総合戦略 総括表	11
11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定	12
・ 【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり	12
・ 【共通目標】 2 いなべブランドの創造	12
・ 【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進	12
・ 【基本目標】 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり	14
・ 【基本目標】 第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり	16
・ 【基本目標】 第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり	20
・ 【基本目標】 第4章 生きがいと安心の地域づくり	24
・ 【基本目標】 第5章 活発な産業による賑わいづくり	30
12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定	34
・ 1 しごと創生プロジェクト	34
・ 2 であい創生プロジェクト	36
・ 3 みらい創生プロジェクト	38
・ 4 暮らし創生プロジェクト	40
・ 5 地方創生関連交付金事業	42

# 1. いなべ市総合計画と総合戦略の関係性

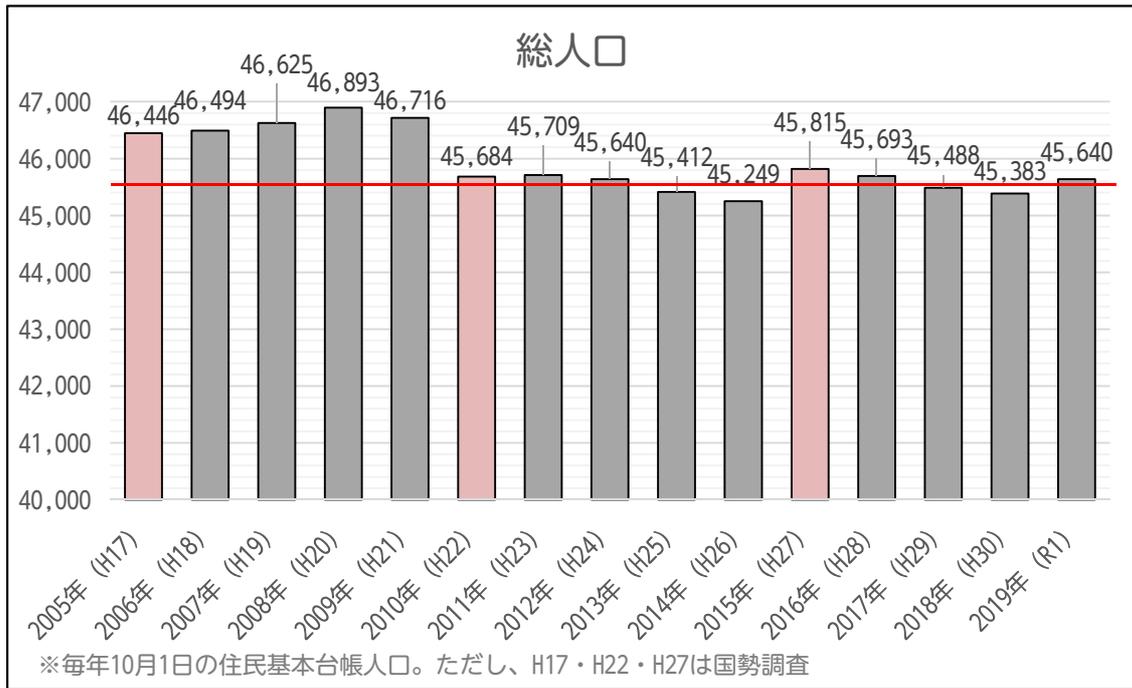
【総合計画】 H28年度～令和2年度	
共通目標	
1 市民が主役のまちづくり	2 いなべブランドの創造
	3 定住・移住・交流の促進
基本目標	施策
第1章 快適で豊かな交流を 生むまちづくり	1-1 公共交通の充実
	1-2 快適な道路網の充実
	1-3 暮らしを支える上水道の充実
	1-4 美しい水環境の創出
	1-5 秩序ある土地利用の推進
第2章 安全で自然と調和した 暮らしづくり	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進
	2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進
	2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
	2-6 良好な居住環境づくりの推進
第3章 健やかに育ち 個性が輝く人づくり	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3-3 教職員の資質の向上
	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進
	3-5 生涯学習の充実
	3-6 文化芸術活動の充実
	3-7 総合的なスポーツの推進
	3-8 自然環境の保全・充実
第4章 生きがいと安心の 地域づくり	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
	4-2 地域医療体制の充実
	4-3 生涯を通じた健康づくりの推進
	4-4 子どもと母親の健康の確保
	4-5 保育サービスの充実
	4-6 地域における子育て支援の充実
	4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
	4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用
	4-13 適切な生活保護制度の推進
	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
	4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
第5章 活発な産業による 賑わいづくり	5-1 魅力ある農林業の振興
	5-2 強い農業基盤の整備
	5-3 企業立地による産業の振興
	5-4 にぎわいのある商工業の振興
	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
	5-6 良好な労働環境づくりの促進

総合計画から特に人口減少対策に資する施策を抜粋し、総合戦略として策定

【総合戦略】 H27年度～R1年度	
しごと創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 企業立地による産業の振興</li> <li>2 にぎわいのある商工業の振興</li> <li>3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進</li> <li>4 魅力ある農林業の振興</li> </ul>
であい創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 良好な居住環境づくりの推進</li> <li>2 快適な道路網の充実</li> <li>3 公共交通の充実</li> <li>4 いなべブランドの創造</li> <li>5 定住・移住・交流の促進</li> <li>6 魅力ある観光地づくりの推進</li> </ul>
みらい創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 子どもと母親の健康の確保</li> <li>2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進</li> <li>3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成</li> <li>4 保育サービスの充実</li> <li>5 地域における子育て支援の充実</li> <li>6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実</li> </ul>
くらし創生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進</li> <li>2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進</li> <li>3 地域医療体制の充実</li> <li>4 安全で安心な危機管理対策の推進</li> <li>5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進</li> <li>6 地域の助け合いによる福祉の充実</li> <li>7 市民が主役のまちづくり</li> </ul>

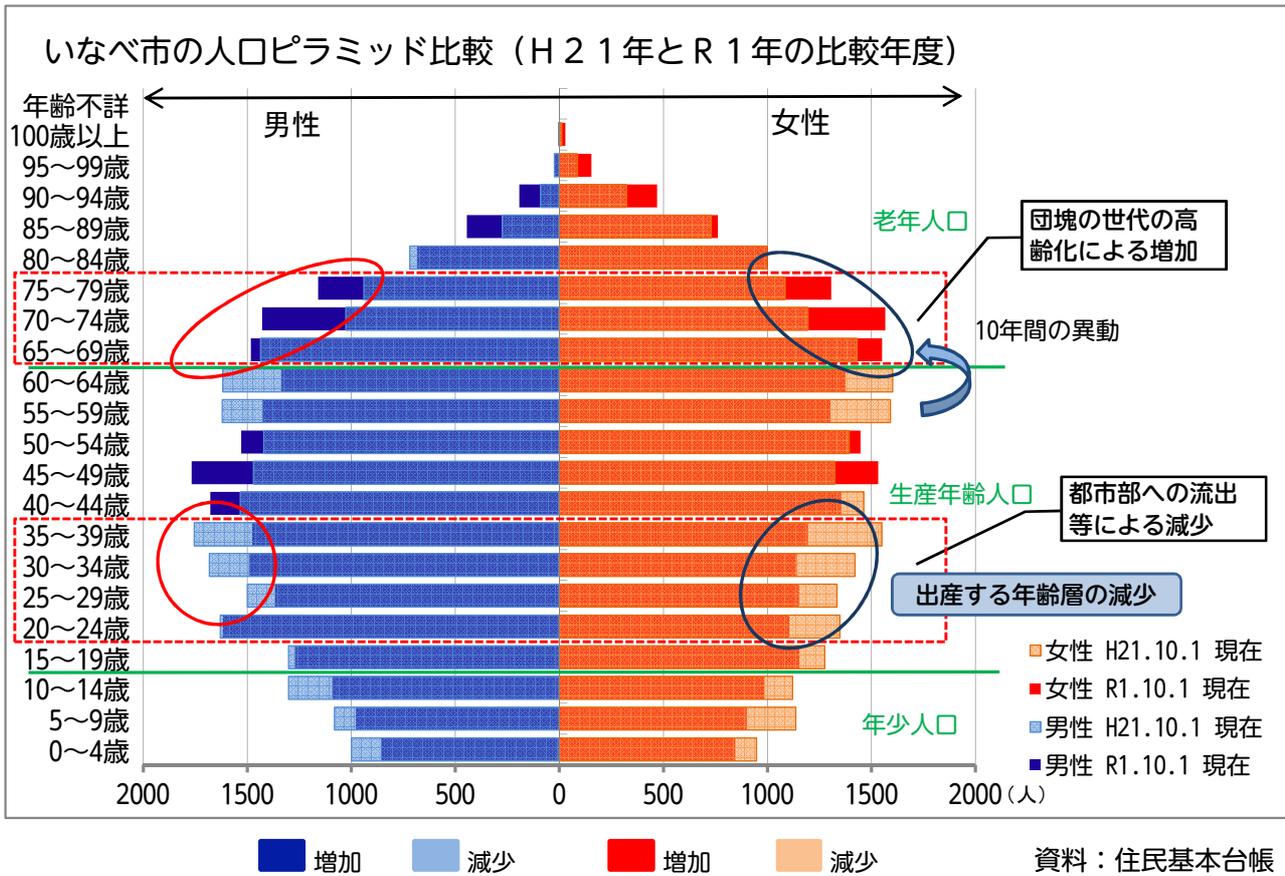
## 2. いなべ市の人口推移

〔図1〕



資料：いなべ市人口ビジョン6頁

〔図2〕



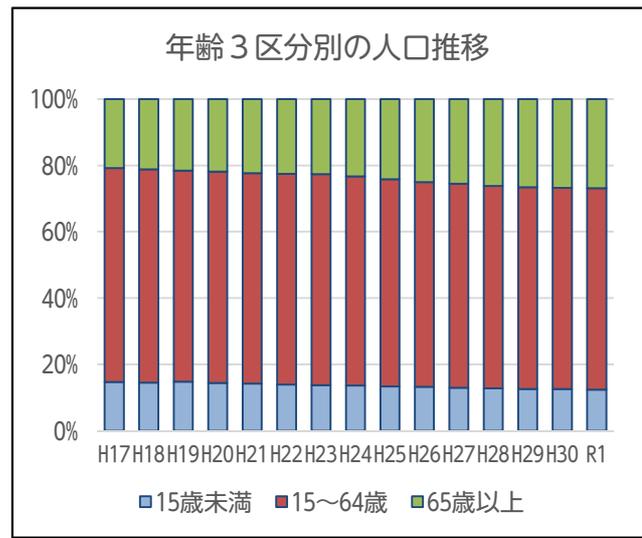
### 3. 年齢3区分別人口推移 (いなべ市人口ビジョン：8頁、9頁)

■年齢3区分別の人口推移

[表 1]

[図 3]

	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上
H17	46,446	6,834	29,951	9,661
H18	46,494	6,765	29,851	9,870
H19	46,625	6,882	29,656	10,079
H20	46,893	6,782	29,845	10,258
H21	46,716	6,653	29,624	10,431
H22	45,684	6,345	29,043	10,282
H23	45,709	6,295	29,059	10,341
H24	45,640	6,217	28,782	10,627
H25	45,412	6,087	28,341	10,970
H26	45,249	5,987	27,934	11,314
H27	45,815	5,856	27,858	11,575
H28	45,693	5,758	27,595	11,814
H29	45,488	5,668	27,327	11,967
H30	45,383	5,586	27,120	12,151
R1	45,640	5,659	27,719	12,262

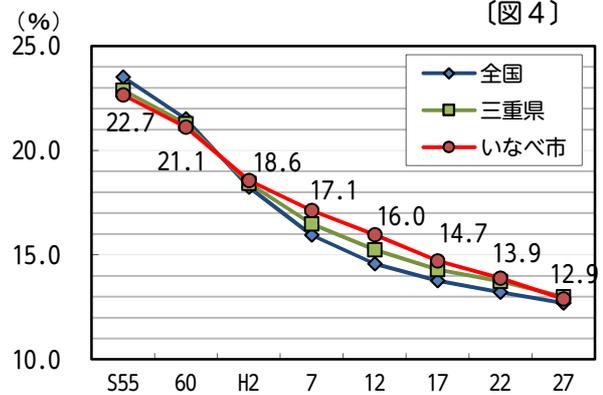


■年少人口割合の推移 (国・県比較)

[表 2]

[図 4]

	全国	三重県	いなべ市
S55	23.5	22.9	22.7
60	21.5	21.3	21.1
H2	18.2	18.4	18.6
7	16.0	16.5	17.1
12	14.6	15.2	16.0
17	13.8	14.3	14.7
22	13.2	13.7	13.9
27	12.7	13.0	12.9

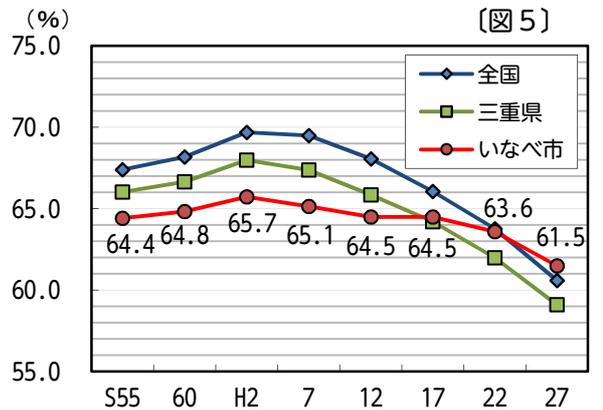


■生産年齢人口割合の推移 (国・県比較)

[表 3]

[図 5]

	全国	三重県	いなべ市
S55	67.4	66.0	64.4
60	68.2	66.6	64.8
H2	69.7	68.0	65.7
7	69.5	67.4	65.1
12	68.1	65.9	64.5
17	66.1	64.2	64.5
22	63.8	62.0	63.6
27	60.6	59.1	61.5

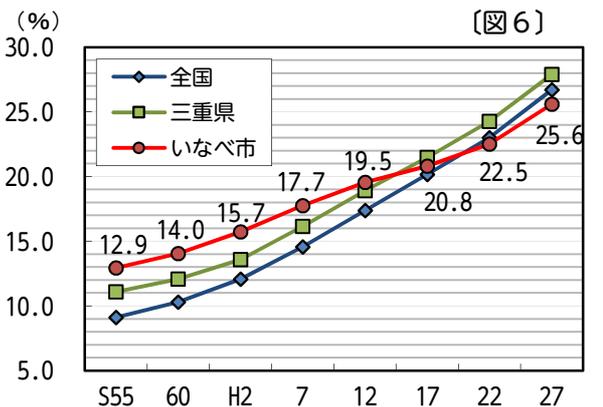


■高齢人口割合の推移 (国・県比較)

[表 4]

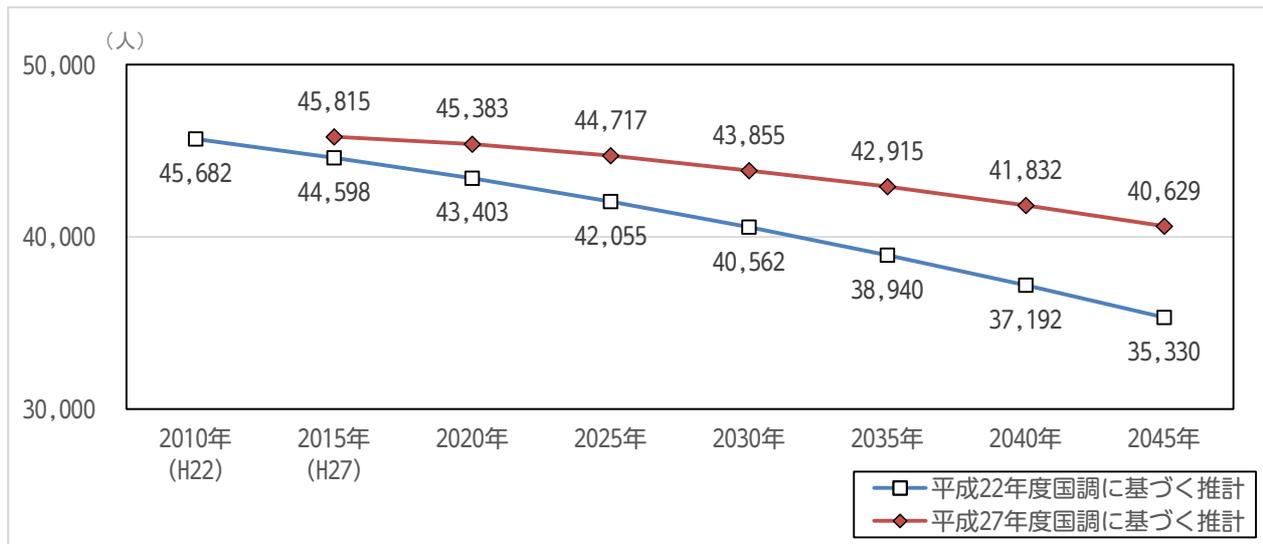
[図 6]

	全国	三重県	いなべ市
S55	9.1	11.1	12.9
60	10.3	12.1	14.0
H2	12.1	13.6	15.7
7	14.6	16.1	17.7
12	17.4	18.9	19.5
17	20.2	21.5	20.8
22	23.0	24.3	22.5
27	26.7	27.9	25.6



#### 4. 国立社会保障・人口問題研究所人口推計

〔図7〕



〔表5〕

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
平成22年度国調に基づく推計	45,682	44,598	43,403	42,055	40,562	38,940	37,192	35,330
平成27年度国調に基づく推計		45,815	45,383	44,717	43,855	42,915	41,832	40,629

#### 5. 目標達成率の算出方法と達成率の判定基準について

##### (1) 計画の進捗管理について

〔図8〕

### 第1章 計画の推進

#### 第1節 計画の推進体制

総合計画の推進にあたっては、市民と関係団体、及び行政が、計画の将来像や施策のめざす姿について共通のビジョンを持ち、それぞれの役割を果たしながら、協力して取り組んでいく必要があります。本市では、「いなべ市総合計画条例」を定めており、条例に基づいた総合計画の推進体制を整備し、効果的に計画を推進します。

#### 第2節 計画の進捗管理

本計画の進捗管理は、施策ごとに掲げた「めざす姿」の実現に向けて、基本事業ごとに設定した成果指標の進捗を評価することにより行います。評価、点検にあたっては、PDSサイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、毎年度、計画の実施状況や効果検証の定量的な評価を行い、必要に応じた取組の改善を行います。

**PLAN**  
 基本構想、基本計画、実施計画の策定、見直し

**SEE**  
 計画における目標達成度を評価、点検する

**DO**  
 計画に基づいて各分野におけるまちづくりを実施

基本目標 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり

### 1-1 公共交通の充実

**現状・課題**

- 本市では、三岐鉄道「三岐線」と「北勢線」の二路線が運行していますが、両線とも安全・安定運行のための施設整備の投資や沿線市町の補助が必要となっています。
- 北勢線は運行費についても沿線市町の支援が必要です。
- 交通困難者の買い物、通院などの交通手段として福祉バスが活用されており、安定運行が望まれています。

**10年後のいなべ市の姿**

電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。

**基本事業**

**基本事業1 鉄道交通の整備**

**事業内容**

- 三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。
- 三岐鉄道支援事業
- 駐輪場・駐車場管理事業
- 新交通システム建設促進事業

**成果指標**

指標名	単位	実績値 (平成26年度)	中間目標値 (平成32年度)	最終目標値 (平成37年度)
北勢線利用者数 (各年延べ)	人	2,438,911	2,500,000 KPI (H31)	2,550,000

(2) 目標達成率の算出方法

[表6]

目標達成率は、各年度の実績値を各年度の目標値で割って算出しています。  
ただし、目標項目が減少を目指すものである場合には、目標値を実績値で割って算出しています。

※1 目標達成率（プラス指標） =  $R1\text{年度実績値} / R1\text{年度目標値} \times 100$

(例) R1年度の目標値が130、実績値が120の場合  
=  $120 / 130 \times 100 = 92.3\%$  (小数点第二位を四捨五入)

※2 目標達成率（マイナス指標） =  $R1\text{年度目標値} / R1\text{年度実績値} \times 100$

(例) R1年度の目標値が70、実績値が60の場合  
=  $70 / 60 \times 100 = 116.7\%$  (小数点第二位を四捨五入)

(3) 目標達成率の判定基準

[表7]

①各年度における達成状況を市民の皆様に分かりやすくお示しするため、プロジェクトごとの基本目標や、個別事業のKPIの達成状況、取り組み実績等をもとに、達成度をA～Dで判定し、その理由を記載しています。

②A～Dの判定は、次の表8の考え方を目安としています。

※なお、期間が到来していない事業及び指標の性質上、目標値を設定していない事業は、判定不能としています。

[表8]

目標達成率	判定基準	判定
100%以上	進んだ	A
85%以上100%未満	ある程度進んだ	B
70%以上85%未満	あまり進まなかった	C
70%未満	進まなかった	D
—	判定不能	—

6. いなべ市総合計画の施策体系

**共通目標**

1 市民が主役のまちづくり
2 いなべブランドの創造
3 定住・移住・交流の促進

基本目標	施策
<b>第1章</b> 快適で豊かな交流を 生むまちづくり	1-1 公共交通の充実
	1-2 快適な道路網の充実
	1-3 暮らしを支える上水道の充実
	1-4 美しい水環境の創出
	1-5 秩序ある土地利用の推進
<b>第2章</b> 安全で自然と調和した 暮らしづくり	2-1 安全で安心な危機管理対策の推進
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進
	2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
	2-4 環境にやさしいまちづくりの推進
	2-5 みどり豊かなまちづくりの推進
	2-6 良好な居住環境づくりの推進
<b>第3章</b> 健やかに育ち 個性が輝く人づくり	3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
	3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
	3-3 教職員の資質の向上
	3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進
	3-5 生涯学習の充実
	3-6 文化芸術活動の充実
	3-7 総合的なスポーツの推進
	3-8 自然環境の保全・充実
<b>第4章</b> 生きがいと安心の 地域づくり	4-1 地域の助け合いによる福祉の充実
	4-2 地域医療体制の充実
	4-3 生涯を通じた健康づくりの推進
	4-4 子どもと母親の健康の確保
	4-5 保育サービスの充実
	4-6 地域における子育て支援の充実
	4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実
	4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進
	4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
	4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進
	4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
	4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用
	4-13 適切な生活保護制度の推進
	4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進
	4-15 女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進
<b>第5章</b> 活発な産業による 賑わいづくり	5-1 魅力ある農林業の振興
	5-2 強い農業基盤の整備
	5-3 企業立地による産業の振興
	5-4 にぎわいのある商工業の振興
	5-5 魅力ある観光地づくりの推進
	5-6 良好な労働環境づくりの促進

## 7. いなべ市総合計画 総括表 (共通目標及び施策に対する成果指標)

### 0 共通目標 (市民が主役のまちづくり、いなべブランドの創造、定住・移住・交流の促進) (12頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
10	9	1	0	0	0

平成31年度/令和元年度は、判定C及びDはありませんでした。



### 第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり (14頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	5	6	1	1	0

【判定C】  
・福祉バス利用者数

【判定D】  
・農業集落排水地区の下水道  
編入箇所数

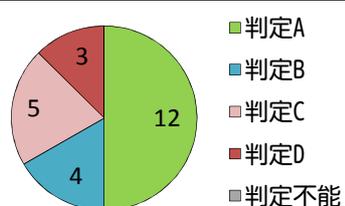


### 第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり (16頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
24	12	4	5	3	0

【判定C】  
・もえるごみの処理量  
・資源ごみの搬入量  
・不法投棄処理件数  
・いなべ公園の入場者数  
・耐震補強工事実施戸数

【判定D】  
・防災講演受講者数  
・し尿処理量  
・花づくり団体数

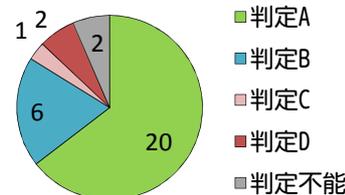


### 第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり (20頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
31	20	6	1	2	2

【判定C】  
・スポーツ少年団団員登録者数

【判定D】  
・各校に登録する学援隊員数  
・いなべ市文化協会の会員数



### 第4章 生きがいと安心の地域づくり (24頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
45	22	12	6	2	3

【判定C】  
・いなべ総合病院の医師数  
・不妊治療の助成申請者数  
・地域包括支援センターにおける総合相談件数  
・農を通じた障がい者雇用者数  
・生活困窮者自立支援事業における相談件数  
・審議会等への女性登用率

【判定D】  
・民生委員から地域  
包括支援センター  
への相談件数  
・市民感謝祭参加者数

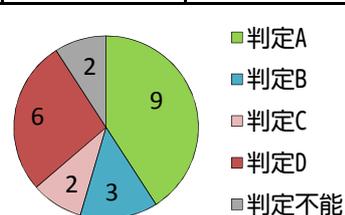


### 第5章 活発な産業による賑わいづくり (30頁～)

成果指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
22	9	3	2	6	2

【判定C】  
・そば祭り入場者数  
・ツアー・オブ・  
ジャパン観客動員数

【判定D】  
・そば栽培面積  
・阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数  
・地域産業創出数  
・商品開発テストマーケティング回数  
・農業公園の集客数  
・勤労者生活資金貸付制度事業利用者数



## 8. いなべ市総合戦略の施策体系

### プロジェクト

### 基本的な方向性

#### しごと創生プロジェクト

- 1 企業立地による産業の振興
- 2 にぎわいのある商工業の振興
- 3 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進
- 4 魅力ある農林業の振興

#### であい創生プロジェクト

- 1 良好な居住環境づくりの推進
- 2 快適な道路網の充実
- 3 公共交通の充実
- 4 いなべブランドの創造
- 5 定住・移住・交流の促進
- 6 魅力ある観光地づくりの推進

#### みらい創生プロジェクト

- 1 子どもと母親の健康の確保
- 2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
- 3 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成
- 4 保育サービスの充実
- 5 地域における子育て支援の充実
- 6 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実

#### くらし創生プロジェクト

- 1 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進
- 2 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進
- 3 地域医療体制の充実
- 4 安全で安心な危機管理対策の推進
- 5 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進
- 6 地域の助け合いによる福祉の充実
- 7 市民が主役のまちづくり

9. いなべ市総合戦略 プロジェクト毎の数値目標達成状況

1 しごと創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
従業者数（工業統計）	人	16,382	16,705	17,029	17,352	17,676	18,000	106.1
			17,169	18,123	18,140	18,339	19,097	
事業所数（工業統計）※	社	176	177	178	179	180	180	91.7
			178	206	177	172	165	

※事業所数は、従業員4人以上の事業所です。

判定	B	判定理由	従業者数は、順調に増加していますが、廃業や転業した事業所、従業員数が4人未満になった小規模事業所の増加により工業統計における事業所数が減少となりました。
----	---	------	--

2 であい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
観光集客数	人	390,794	418,200	417,900	417,900	417,900	418,200	98.2
			414,797	462,609	446,993	448,928	410,764	

判定	B	判定理由	「聖宝寺もみじ祭り」がR1年度から中止、「いなべ梅まつり」や「あげきのおひなさん」は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催期間を短縮したため大幅に集客数が減少しました。しかし、他の施設・イベントにおいては、集客数は微増しています。 また来年度からは、「にぎわいの森」の集客数を計上予定です。なお、R1年度は約44万人の来場がありました。
----	---	------	---

3 みらい創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
合計特殊出生率※	%	1.42	1.42	1.43	1.44	1.45	1.46	95.2
			1.44	1.40	1.44	1.30	1.39	
15歳から49歳の女性の人数	人	9,187	9,187	9,190	9,193	9,196	9,200	93.2
			9,039	8,978	8,778	8,669	8,574	

※前年度の10月1日から当該年度の9月30日までの期間で算出（例：H26＝H25.10.1～H26.9.30）

判定	B	判定理由	合計特殊出生率については、平成30年度の出生数298人に対し、令和元年度は314人と増加したことから、0.09ポイントの上昇となりました。 また、15歳から49歳の女性の数は、前年度から、約100人の減少となりました。
----	---	------	--

4 暮らし創生プロジェクト

数値目標名	単位	実績値	目標値					達成率
			実績値					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
まちへの愛着度 （総合計画の市民満足度調査で「愛着を感じる」と回答した方の割合）	%	66.5	-	-	-	-	70.0	90.1
			-	-	-	-	63.1	

本数値目標は、平成31年度に実施する総合計画市民満足度調査で評価を行う。

判定	B	判定理由	第2次いなべ市総合計画第2期計画策定の際に実施した、市民満足度調査において「まちへの愛着度」は、平成26年度の調査に比べて、18～40歳代では増加しましたが特に50歳代で10ポイント減少したことが影響し、3.4ポイントの減となりました。
----	---	------	--



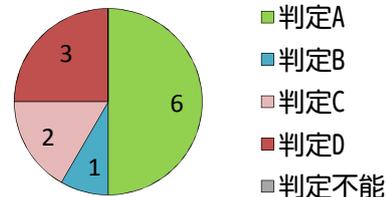
10. いなべ市総合戦略 総括表（各プロジェクトの基本的な方向性に係るKPIの評価）

1 しごと創生プロジェクト（地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする）（34頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	6	1	2	3	0

【判定C】  
 ・ 審議会等への女性登用率  
 ・ そば祭り入場者数

【判定D】  
 ・ 阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数  
 ・ 地域産業創出数  
 ・ 商品開発テストマーケティング回数

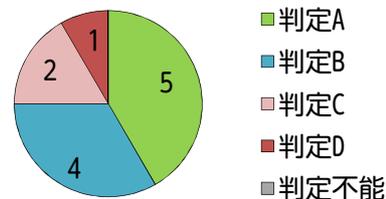


2 であい創生プロジェクト（地方への新しいひとの流れをつくる）（36頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
12	5	4	2	1	0

【判定C】  
 ・ 福祉バス利用者数  
 ・ ツアー・オブ・ジャパン 観客動員数

【判定D】  
 ・ 農業公園の集客数

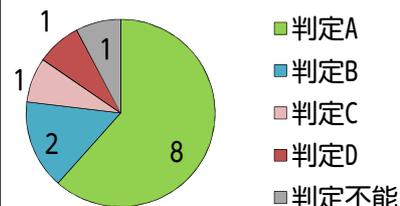


3 みらい創生プロジェクト（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）（38頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
13	8	2	1	1	1

【判定C】  
 ・ 不妊治療の助成申請者数

【判定D】  
 ・ 各校に登録する学援隊員数

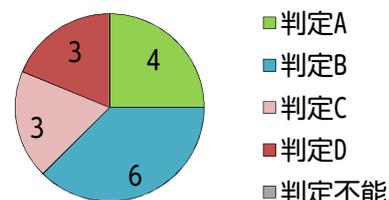


4 暮らし創生プロジェクト（時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する）（40頁～）

重要業績評価指標数	判定A	判定B	判定C	判定D	判定不能
16	4	6	3	3	0

【判定C】  
 ・ 地域包括支援センターにおける総合相談件数  
 ・ 農を通じた障がい者雇用数  
 ・ いなべ総合病院の医師数

【判定D】  
 ・ 防災講演受講者数  
 ・ 民生委員から地域包括支援センターへの相談件数  
 ・ 市民感謝祭参加者数



11. いなべ市総合計画 事業毎の目標達成率と判定

【共通目標】 1 市民が主役のまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数（各年） ◎総合戦略KPI	世帯
-			コミュニティ助成事業（宝くじ）申請件数（各年）	件
-			グリーン・ツーリズムの拠点件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
-			グリーン・ツーリズムのコンテンツ開発件数（累計）	件
-	市民参画と協働の推進	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図り、地域を活性化します。	市民活動センター事業（交流会・講座等）の参加者数（各年延べ） ※R1（累計延べ）から（各年延べ）に修正	人
-	広報広聴の充実	見やすく親しみやすい広報誌や市ホームページを作成します。また、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて、市政に関する様々な情報を発信します。	市ホームページアクセス件数（各年延べ）	件

【共通目標】 2 いなべブランドの創造「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数（累計） ◎総合戦略KPI	店舗
-	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

【共通目標】 3 定住・移住・交流の促進「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
-	広域連携による定住、移住の促進	旧員弁郡定住自立圏における定住に必要な都市機能や生活機能の強化と、自立に必要な経済基盤の整備を促進し、魅力あふれる定住自立圏を形成するために必要な取組を行います。	「旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン」における具体的取組事業数（各年）	事業
-	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊員数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
10,908	10,930	10,950	10,980	11,000	11,000	98.4	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動を支援しました。 また、総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。 次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,905	10,907	10,835	10,824					
7	7	7	7	7	7	100.0	A	昨年度、各自治会からの要望書を精査し、必要性及び緊急性の高い事業として、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）に申請し、2自治会が採択されました。次年度も各自治会からの要望を受け、コミュニティ助成事業を有効に活用し、整備の支援を進めます。	総務部
	6	4	7	7					
0	3	4	4	5	5	220.0	A	今年度は、鼎地区で夢かなえ荘横の休耕田と県道沿い休耕畑、立田地区で旧立田小学校の3か所を整備し、昨年度までの8か所と合わせて11か所となりました。	企画部
	3	6	8	11					
0	1	2	3	4	5	425.0	A	今年度は新たな体験として、川原地区でジャガイモ収穫とマドレーヌ作り、鼎地区で田植えとかかし作りと山芋収穫、立田地区でツリーイングと地域回遊イベントを開催し、昨年までの10件と合わせて17件となりました。	企画部
	2	6	10	17					
6,000	6,120	6,240	6,360	6,480	6,600	188.9	A	市民活動の参加者の増加に向けて、市民活動団体同士や企業とのネットワークが広がるよう支援を行うなど、市民活動センターの機能の充実を図りました。令和元年度の実績は、相談業務約279人、スマイルフェスタ約3,800人などでした。令和2年度も市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的として、効果的かつ円滑に事業を推進することにより、中間支援機能のさらなる充実と市民活動の活発化を図ります。	企画部
	6,000	9,493	10,184	12,238					
1,924,538	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	257.0	A	企画から取材、編集まで職員が行い、伝わる広報を目指して、広報誌を発行するとともに、ホームページ、ケーブルテレビなど各種広報媒体を通じて市政に関する様々な情報を発信しました。 また、令和元年度には、多言語・音声読み上げ機能を備えたスマートフォン向けアプリ「カタログポケット」を導入し、より多くの人に情報が届くよう取り組みを進めています。 広報戦略基本方針を軸に、広報意識を高める職員研修の実施をするなど、今後も市民のニーズを意識した広報を目指します。	企画部
	3,145,543	4,602,788	4,923,313	6,167,544					

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
0	-	-	7	7	7	100.0	A	地域産品を取り扱う店舗としてinabe's shopがオープンしました。現状では空きスペースを使った暫定的な展開ではありますが、来年度は拠点を整備し、本格展開します。	企画部
	-	-	6	7					
0	20,000	25,000	30,000	35,000	35,000	640.8	A	にぎわいの森開業及びそれに伴うメディア報道により、大きくアクセス数が増加しました。また、いなべの魅力的な人々を紹介する「いなべな人々」等のコンテンツをSNSと連携して行うことができました。 まちの入口としての機能は果たしているため、今後より一層のコンテンツ充実と、各ページ間の移動をスムーズに行うようにサイト内の滞在時間の長期化を目指します。	企画部
	24,402	13,611	34,796	224,280					

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
51	52	54	56	58	60	117.2	A	旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会を5回開催し、第2次共生ビジョン連携する具体的取組に関する成果指標10分野・31施策の達成状況を報告しました。 また、令和2年度からの第3次共生ビジョン作成に対し、外部委員との意見交換を行いました。 第3次共生ビジョンは、10分野・32施策68事業で計画期間は令和2年度から令和6年度の5か年計画となります。	企画部
	68	68	68	68					
0	12	13	14	15	15	174.1	A	今年度新たに12名を委嘱し、累計は47名となりました。 今後も地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、移住交流の促進を図っていきます。 <b>※集計方法に誤りがあったため、各年上方修正しました。</b>	企画部
	16	23	35	47					

【基本目標】第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
1-1 公共交通の充実	①鉄道の整備	三岐鉄道と連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
	②バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
1-2 快適な道路網の充実	①生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、自転車や歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
			歩道の設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
	②高速道路網の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残りの区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長（累計） ◎総合戦略KPI	km
1-3 暮らしを支える上水道の充実	①水道施設の整備促進	大地震の被害を軽減し、有事の際にも給水を継続するため、すべての基幹施設の耐震化を進めます。	基幹管路耐震化延長（累計）	m
	②安定給水の推進	通常の施設維持管理を継続しつつ、老朽化した施設及び配水管の更新作業を進めます。また、配水管の更新では耐震管種への変更を行います。	上水道の有収率（各年） （年間の有収水量／年間の配水量）	%
	③運営の効率化の推進	水道事業を健全に運営するため、事務の合理化により経費削減を図ります。	上水道の給水原価（各年） （低下が望ましい）	円
1-4 美しい水環境の創出	①下水道施設の整備と強化	農業集落排水地区を公共下水道へ統合していきます。未整備地域を計画的に整備します。老朽化した施設、機械・電気設備を計画的に更新します。	農業集落排水地区の下水道編入箇所数 （対象4地区）（累計）	箇所
			公共下水道地域の整備率（累計） （供用開始面積／計画区域面積）	%
	②下水道施設の適正管理と体制の構築	公営企業会計を適用して経営の透明化を図ります。管路の老朽化を確認するため、内部の調査を進めます。未接続世帯への啓発に取り組み、地域や公共用水域の環境改善を図ります。	下水道の有収率（各年） （年間の有収水量／総汚水処理水量）	%
			下水道の水洗化率（累計） （水洗化人口／汚染処理普及人口）	%
1-6 秩序ある土地利用の推進	①計画的な土地利用の推進	用途地域の指定により適切な土地利用の規制・誘導を行います。	用途地域面積（累計）	ha

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,438,911	2,459,000	2,469,000 2,530,000	2,479,000 2,540,000	2,490,000 2,550,000	2,500,000 2,560,000	100.1	A	利用数増を目指し各種啓発事業を実施し、本年度の利用者数は、4~2月までは順調に推移していたところ、3月に入りコロナウィルスの影響により大幅減となりましたが、年度合計では目標値を達成できました。経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。今後も引き続き啓発活動等を積極的に開催し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,572,752	2,558,830	2,571,828	2,551,724					
99,888	105,971	109,150	112,425	116,000	119,000	81.2	C	年間を通して安全で安定的な運行を目指し行いましたが、利用者は前年度と比較してコロナウィルスの影響を受け8,709人減の94,223人となりました。今後も、市民の重要な移動手段として、防疫に努めつつ安定運行を目指します。	都市整備部
	100,599	104,394	102,932	94,223					
530	530	530	532	534	535	99.3	B	市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区） （施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636㎡） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区） （施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83㎡、側溝工L=484m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区） （施工延長L=876.9m、表層工A=6450㎡、基層工A=2210㎡） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区） （施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m） を発注施工（令和2年度へ繰越）しました。 （令和2年度供用開始予定）	建設部
	530	530	530	530	530				
65	65	66	68	73	75	93.2	B	市道西方上笠田線自歩道設置工事（第8工区） （施工延長L=139m、擁壁工L=93.3m、防護柵工L=138.5m） を発注施工（令和2年度へ繰越）しました。（供用未開始） 市道大安東部線歩道設置工事（第6工区） （施工延長L=450m、舗装工A=1097㎡） 市道大安東部線歩道設置工事（第7工区） （施工延長L=410m、防護柵工L=387m） を施工しました。（令和元年6月開通済み）	建設部
	65	66	67	68					
0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	100.0	A	平成31年3月17日に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間開通、大安インターチェンジ～岐阜県境の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は（仮称）北勢インターチェンジ～養老インターチェンジ間の開通目標を令和8年度と公表しました。 （大安インターチェンジ～（仮称）北勢インターチェンジ間は令和6年開通予定）	建設部
	0.0	0.0	2.8	2.8					
7,861	13,000	14,000	15,000	16,000	18,000	104.5	A	新規布設については、基幹管路、配水支管を問わず耐震性能を有した水道管を布設しました。 計画していた主要配水池への緊急遮断弁についてはすべて完了し、また、いなべ市最大の阿下喜配水池には非常用の自家発電機を設置し、有事の水道水確保対策を行いました。	水道部
	16,656	16,712	16,715	16,715					
76.3	77.0	78.0	80.0	80.0	80.0	103.9	A	漏水の多いと思われる区間で漏水調査を実施し、可能な限り修繕工事を行いました。豪雨災害等による管路の破損、老朽管の破裂などがあり、目標である80%以上は維持しているものの、前年度を下回る結果となりました。引き続き漏水調査を実施し、発見次第修繕工事を実施していきます。	水道部
	81.4	87.4	86.8	83.1					
143.24	143	143	142	142	142	94.5	B	業務の内容の見直しを行った上で包括業務委託契約を更新しました。事務の合理化による経費削減には限度があり、その他の営業費用全般の削減にも努めました。国の方針で委託や工事の人員費等が値上がりすることもあり、また、豪雨や落雷による施設損傷や漏水対策の補償などの費用が大きく、前年度からの削減はできませんでした。	水道部
	142.34	138.45	146.46	150.2					
0	1	1	2	2	3	50.0	D	東員野地区、貝野川右岸地区の統合工事に向けて、実施設計業務を発注しました。その結果を元に令和2年度から統合工事に着手します。 統合による処理分区の再編が必要なため、流域下水道の管理者である三重県と協議を行いながら下水道事業計画の見直しを行いました。	水道部
	0	0	1	1					
94.5	95.0	95.5	96.0	96.5	97.0	98.8	B	大安町地内の未整備地区の面整備工事を施工し、区域拡大を図ることができました。また、民間の宅地開発について、少しでも早期に整備できるように市が施工する方法から開発者が直接施工する方法に改めました。これにより、整備が促進されるだけでなく、職員の事務作業や費用の削減も図ることができました。	水道部
	94.6	95.6	93.7	95.3					
85.5	86.0	86.5	87.0	87.5	88.0	90.2	B	浸入水対策として一部管路の布設替え、管更生工事を行いました。豪雨時やその後の浸入水が多く、目標には及びませんでした。引き続き不明水調査を実施し、現場に合った浸入水対策工事を実施していきます。	水道部
	83.4	82.2	79.7	78.9					
94.3	95.0	96.0	97.0	98.0	98.0	97.9	B	既に高水準の水洗化率にあり、未接続者には個人的事情もあることから大きな伸びは期待し難いですが、周辺から苦情等がある未接続者については個別訪問により積極的に接続を推進し、接続申請書類の確認期間を極力短縮するなどして、少しでも早く接続できるようにしました。	水道部
	94.9	95.6	95.7	95.9					
402	402	402	402	402	450	117.7	A	いなべ市藤原町に所在する藤原工業団地について、工業系の用途を担保するため、準都市計画区域に指定し、工業専用地域に指定しました。	都市整備部
	402	402	402	473					

【基本目標】第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-1 安全で安心な危機管理対策の推進	①危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	非常食の備蓄数（各年）	食
			防災講演受講者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※R1（累計延べ）から（各年延べ）に修正	人
	②組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、さまざまな形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数（4/1現在） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（4/1現在）に修正	人
			消防団協力企業数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	社
	③災害に強いまちづくり	準用河川、普通河川の河床に堆積した土石の浚渫や護岸の整備を実施し、河川の疏下能力を最大に発揮できるようすることにより、河川災害を未然に防止します。 災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。 災害を受けた河川・道路・橋梁について、被災後の二次災害を防止するため、早急に安全対策を実施し、復旧工事を実施します。	自主防災組織設置数（累計） ◎総合戦略KPI	自治会
	2-2 交通事故のない安全なまちづくりの推進	①交通安全対策の推進	見通しの悪い幹線道路の除草、降雪時の除雪を的確に実施することにより、通勤、通学時の安全を確保します。 交通安全施設の整備では、安全で円滑な交通環境を確保するため、ガードレール、道路標識、カーブミラーなど交通安全施設の整備を促進し、交通の流れの適正化を行います。また、歩道の設置が困難な通学路については、グリーンベルト等を設置し、安全を確保します。 いなべ警察署、いなべ地区交通安全協会と連携を図りながら、市民への広報や啓発などにより交通安全意識の高揚を促進します。	グリーンベルト（通学路）の設置延長（累計）
交通死傷事故件数（各年）				件
2-3 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	①地域防犯態勢の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。 夜間の犯罪等を未然に防ぐため、防犯灯を設置しようとする自治会に対して費用を支援します。	防犯灯設置灯数（修繕含む）（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	灯
			防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	団体
	②消費者保護対策の推進	消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図るため、研修会の開催、パンフレットの配布など啓発活動を進めます。	消費者相談解決率（各年延べ） （消費者相談解決件数/消費者相談件数）	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,000	16,500	18,000	19,500	21,000	22,500	127.9	A	南海トラフ地震発生時の市内の被害予測に基づき、避難者数を想定備蓄に取り組んでいます。今後も令和6年度目標31,500食の確保に向けて計画的に取り組めます。 アルファ米 2,200食 パン 2,100食 パスタ 2,000食 粉ミルク 200食 離乳食 200食	総務部
	22,000	22,000	21,900	26,856					
750	1,200	1,400	1,600	1,750	1,950	64.3	D	平成31年度は自治会での要望が少なく実績値を下回りましたが、積極的に自治会に呼びかけて実施するとともに、地域おこし企業人を採用し養育世代向けに「赤ちゃん講座」を実施していきます。	総務部
	1,210	1,978	1,442	1,126					
321	327	327	327	327	327	99.1	B	本年度の消防団員数は、324名で条例定数より3名の欠員となりました。人口減等で消防団員の確保に苦慮しています。自治会や企業への人材確保の協力要請を行います。また、女性消防団の結成、団員条件の見直しを行い団員確保にも努めます。	総務部
	324	327	323	324					
25	26	27	28	29	30	86.2	B	現在の消防団員協力事業所には積極的に支援していただくように、団長、副市長と各企業訪問を行いました。次年度も協力事業所に訪問するなどし消防団員の確保や支援についてお願いをしていきます。 また、協力事業所とは別に消防団応援の店を積極的に依頼して消防団員の支援に繋げていきます。	総務部
	25	25	25	25					
62	65	66	67	68	70	92.6	B	災害時においては共助が必要であり、自主防災組織は不可欠ですが、自主防災組織の設立が増えない状況です。 自主防災組織の設立には自治会の取組みが必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援を行い、取組みを進めていきます。	総務部
	63	63	63	63					
300	440	580	720	860	1,000	203.1	A	市道江丸線路肩整備工事（第4工区）（カラー舗装L=170m、A=303㎡）、市道江丸線路肩整備工事（第5工区）（カラー舗装L=51m、A=100㎡）を実施しました。	建設部
	536	776	1,526	1,747					
141	139	138	137	136	135	272.0	A	交通安全運動期間に留まらず、年間を通して市民へ広報や交通安全啓発を行いました。また、交通安全運動期間については、いなべ警察署といなべ地区交通協会と連携し、交通安全啓発活動を行い、市民の交通安全意識の高揚を促進しました。	建設部
	100	55	55	50					
144	145	145	145	145	145	173.1	A	地域で防犯意識をもっていたが、明かりが少なく街頭犯罪が起ころうな危険な場所を把握し、新設（79基）修繕（172基）を行い市内の安全対策を実施しました。	総務部
	177	173	195	251					
44	46	46	47	47	50	103.6	A	平成31年度は2団体に物品貸与を行いました。 現在、市内で58団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与（車両用マグネット、帽子、ベスト等）を行い、活動の支援を実施しています。 ※H30数値に誤記があったため修正しました。	総務部
	50	52	54	56	58				
90	90.7	90.8	91.3	91.7	92.0	108.2	A	消費生活相談窓口を設置し、専門の相談員による相談体制を確立しました。また、高齢者をはじめとする消費者保護のため、メール配信、広報紙、ホームページなどでの情報提供を随時実施しました。	農林商工部
	98.8	99.0	99.2	99.2					

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
2-4 環境にやさしいまちづくりの推進	①廃棄物の適正な処理	ごみカレンダーを作成して分別収集を推進します。また外国人が理解できるように、ホームページ等で外国語の案内を行います。 桑名広域環境管理センターで、し尿及び浄化槽汚泥を適正処理し水質汚染を防ぎます。	もえるごみの処理量（各年延べ）	t
			粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量（各年延べ）	t
			自治会からの分別に関する苦情件数（各年延べ）	件
			し尿処理量（各年延べ）	t
	②循環型社会形成の推進	リユース、リサイクルの推進や各リサイクル品目の分別回収を促進します。 ごみの再資源化を促進します。 生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させます。	資源ごみの搬入量（各年延べ）	t
			コンポストの利用者数（累計）	人
	③環境保全対策の推進	不法投棄や無料回収等の不法な回収場所の増加に対して、地域住民や民間事業者と連携し、監視を実施します。 環境保全にかかる公害の苦情や相談に対応し、騒音、振動、大気汚染、水質汚染などを適正に処理します。	不法投棄処理件数（各年）	件
④斎場の適切な維持管理	施設を適正に維持管理し、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。	斎場利用者からの苦情件数（各年）	件	
2-5 みどり豊かなまちづくりの推進	①都市公園の整備	遊歩道や散策路の整備により、子どもの遊び場や高齢者の健康増進の場として都市公園を整備します。	いなべ公園の入場者数（各年延べ）	人
	②緑化活動の推進	地域内の緑化推進を活動目的とした、主体的な団体活動に対して補助金を交付します。	花づくり団体数（各年） ※H28（累計）から（各年）に修正	団体
2-6 良好な居住環境づくりの推進	①良好な住環境づくりの推進	昭和56年以前に建築されたも木造住宅の耐震化の促進を図ります。 割賦償還により、貸付金の確実な回収を図ります。	耐震補強工事実施戸数（累計）	戸
			住宅新築資金貸付の返済完了件数（累計）	件
	②市営住宅の適正管理	著しく老朽化した住宅に関しては修繕や解体を行い、安全で快適な市営住宅を提供します。	入居者戸数（各年）	戸
③空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（累計）から（各年）に修正	件	

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
9,852	9,800	9,500	9,000	8,500	8,000	82.3	C	もえるごみの減量化を進めるため、小学校での環境学習等を実施するなど、処理量はわずかではあるが減少しました。引き続き、各自治会と連携し、減量化できるよう啓発等徹底していきます。	環境部
	10,066	10,174	10,373	10,334					
2,313	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900	142.3	A	粗大ごみが多量に搬入される際には、廃棄物の発生現場の確認等を行い、事業系ごみ等の混入防止を徹底しています。引き続き、事業系ごみ等の混入防止を徹底していきます。	環境部
	1,932	1,644	1,242	1,335					
45	40	35	35	35	35	100.0	A	リサイクル集積場での立ち会い等を行い、分別方法を周知したことで、集積場にゴミが取り残されることが少なくなり自治会からの苦情件数は減りました。引き続き、分別方法を周知し、特に外国人への分別の周知を行い、苦情の減少を図ります。	環境部
	38	36	35	35					
5,856	5,800	5,800	5,500	5,200	5,000	67.9	D	浄化槽の新規設置の届出が提出された時、設置する場所が下水道整備区域外かどうかのチェックを必ず確認した上で県担当へ引き継いでいます。令和元年度処理量が増加した理由としては、農業集落排水処理施設の引抜きが多かったためだと考えられます。引き続き、適正な事務を行い、適正処理・水質汚染の防止に努めます。	環境部
	5,927	5,791	5,982	7,655					
756	770	780	830	880	900	78.3	C	リサイクル集積場での立ち会いや、小学校での環境学習を実施しリサイクルを推進しています。引き続き、分別の啓発、周知を徹底し、資源ごみの搬入量の増加をめざします。	環境部
	734	675	707	689					
2,729	2,750	2,800	2,800	2,800	2,800	100.6	A	ホームページで周知したことで、コンポストの利用者数は増加しました。引き続き、生ごみが減少するよう周知していきます。	環境部
	2,790	2,800	2,811	2,816					
75	70	60	55	50	50	72.5	C	環境パトロール員による監視の強化を行い、不法投棄の防止に取り組みました。環境保全にかかる公害や相談に対して発生者への指導や、事業所の騒音測定を行い適正に処理しました。	環境部
	63	56	45	69					
5	4	4	3	3	3	300.0	A	棺台を昇降式にすることで遺族の需要に応えることができました。今後も施設の清掃を徹底し、心のこもった接客、式の運営により、安心して故人を弔える場の提供に努めます。	環境部
	5	1	1	1					
61,436	62,148	62,861	63,574	64,287	65,000	70.3	C	通常業務として、遊歩道やその周辺の除草業務（年3回）および遊具の保守点検（年2回）を実施しました。緊急対策としては、台風により遊歩道が崩れ十分に利用できない時期がありましたが、迅速に復旧しました。また、設備の老朽化に伴い来客数が減少傾向にあります。予算が厳しい中、優先順位を決め、適正な維持管理を進めました。今後も、市民の憩いの場を提供していきます。	都市整備部
	56,041	46,552	41,052	45,192					
23	24	25	26	27	28	66.7	D	広報誌及びHPで「花づくり運動補助金」の周知を実施していることなどから、近年、各団体の年間事業として定着していますが、実施団体は減少傾向にあります。	都市整備部
	20	23	22	18					
14	16	18	21	23	26	73.9	C	耐震診断の結果、総合評点0.7未満となっても耐震工事が高額となることから、耐震工事の実施が進まない状況となっています。このため今年度は過去に耐震診断を受け、補強工事を行っていない対象者に耐震相談の通知を実施しましたが件数は0となりました。しかし、除却工事に関しては1件の実績となりました。	都市整備部
	17	17	17	17					
192	200	202	204	206	207	98.5	B	割賦償還により貸付金の確実な回収を行いました。滞納者には、電話による催促や訪問集金など、納付意識が薄れないように対応しました。	都市整備部
	200	200	201	203					
59	59	59	59	59	59	100.0	A	経年等に起因する修繕が随時発生したため、必要に応じ修繕を行い、安全で快適な居住空間の確保を行いました。	都市整備部
	59	59	57	57					
2	4	4	4	4	5	125.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。今後も、登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部
	6	6	6	5					

【基本目標】第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-1 「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	①一人ひとりを大切にする教育の推進	小中学校における一人ひとりを大切にする教育の充実を図るために、支援が必要な子どもへの支援、教師の専門性の育成、外部（一人ひとりを大切にする教育の推進機関）との連携等を推進し、小中学校における特別支援教育等の充実を図ります。	教育委員会主催の特別支援・不登校対策の研修会参加者数（累計）	人
			県スクールソーシャルワーカーや関係機関との連携件数（各年）	件
	②人権教育内容の充実	子どもたちの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携を進めるための研修会を実施します。また、東員町とも連携を図り員弁地区人権フォーラムを開催し、小学校・中学校の児童生徒による、各校の取組や交流、話し合いを通じて、いじめ等の人権問題についての感性を養います。	人権研修会の参加率（各年） （研修参加教員数/総教員数）	%
	③確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力（豊かな心、確かな学力、健やかな体）」を育成します。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【小学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
			【中学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年） ◎総合戦略KPI	%
	④小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ（環境、食育、国際理解、福祉など）による学習活動の充実を図ります。ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合（各年）	%
			全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合（各年）	%
			小中一貫教育を導入した学校数（各年） ◎総合戦略KPI	校
	⑤健やかな体の育成	耳鼻科、眼科、歯科、内科、尿、心電図、ぎょう虫卵検査を実施します。	学校における検診受診率（各年） （検診受診児童数/総児童数）	%
3-2 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	①地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	人
	②学校環境整備の充実	複式学級を解消し、適正な学級・学校規模を維持します。学校安全管理及び児童生徒の防犯、防災対策のための物品を配付します。安全で安心な学校給食を安定的に提供する体制を維持します。学校施設を適正に維持管理し、児童生徒が安心して過ごせる環境を確保します。老朽化した学校施設の改築・改修を進め、児童生徒の安全を確保します。	建設後30年以上経過しているが改築・改修を行っていない施設を有する学校数（各年）	校
3-3 教職員の資質の向上	①教育相談・支援体制の充実	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、今日的な教育課題やいなべ市独自の教育課題の調査、研究を進めるとともに、教職員一人ひとりの資質、指導力の向上を図ります。	教育研究所研修講座等参加者数（各年延べ） ※H30から目標値変更	人
3-4 青少年の夢を育む地域づくりの推進	①青少年健全育成の推進	地域や家庭、関係機関と連携を図り、地域力を活かした青少年の育成に取り組みます。小学生を対象とした「屋根のない学校」を開催し、子どもたちが自然に触れ合うことにより、ふるさといなべの自然の素晴らしさ、大切さを感じられるようにします。	青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数（各年延べ）	人
			放課後子ども教室への参加者数（各年延べ）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
160	352	544	736	928	1,120	117.5	A	一人ひとりを大切にする教育、支援が必要な子どもへの手立てについて、教職員の専門性を高め、学校の指導体制の充実を図るための研修会を毎年実施しています。 主な研修会は、いなべ市教育研究所主催の研修講座「不登校対応」、同研究所主催の出席講座「特別支援教育」、学校教育課主催の研修「不登校対応」、発達支援課共催の研修「特別支援教育コーディネーター研修」です。	教育委員会
	358	509	798	1,090					
23	26	29	33	36	40	86.1	B	平成28年度より、スクールソーシャルワーカー（以下SSW）をいなべ市に週1.5日配置しました。市SSWがいなべ市に常駐し、県SSWも月に3回程度同じ校区に定期的に入ること、学校や保護者の相談に迅速かつ継続的に応じることができるようになってきています。特に、不登校や要保護児童への対応では、専門的見地から学校を支援することができ、学校、子ども、保護者の困り感から支援に入り、福祉的な視点からケース理解、関係機関へのつなぎ、学校と保護者のつなぎを行っています。	教育委員会
	35	31	29	31					
100	100	100	100	100	100	100.0	A	人権教育部会では、一般社団法人ELLYの佐野晃亮氏を招き、性的マイノリティの人権について研修しました。各中学校区でも目の前の子どもの実態に合った人権教育研修会を開催しました。研修を通して、日常の取組をふり返り、様々な場面で教職員自身が言動に気を付けられるようになり、教職員の人権意識を高めることができました。	教育委員会
	100	100	100	100	100				
52.7	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	-	-	平成30年度全国学力学習状況調査児童質問紙から同アンケート調査項目が削除された為、実績値は入力できませんでした。	教育委員会
	52.1	55.9	-	-	-				
57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	57.0	117.9	A	QU（学級満足度調査）は、年間2回実施しています。1回目（5月の調査）により、集団の傾向や支援が必要な児童を明らかにし、ソーシャルスキルトレーニングやルールとリレーションを高め、児童の自尊感情を高める取組を実施し、2回目（11月の調査）によりその成果を確かめています。いなべ市は、全国平均に対して、30ポイント以上も高い水準を保っています。	教育委員会
	58.0	59.4	64.0	67.2					
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	108.4	A	QU（学級満足度調査）は、年間2回実施しています。1回目（5月の調査）により、集団の傾向や支援が必要な児童を明らかにし、ソーシャルスキルトレーニングやルールとリレーションを高め、児童の自尊感情を高める取組を実施し、2回目（11月の調査）によりその成果を確かめています。いなべ市は、小学校よりも中学校の方が割合が高く、全国でも珍しい傾向です。	教育委員会
	68.0	70.7	74.0	72.6					
33	34	35	37	38	40	-	-	文部科学省調査の項目が変更になったことから、指標を「全国学力学習調査において「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えている中学3年生の割合」から「全国学力学習調査において「将来の夢や目標を持っています」と答えている中学3年生の割合」に変更します。 ※H29年度審議会において報告済み。	教育委員会
	-	-	-	-	-				
75	80	80	80	80	80	90.9	B	未来いなべカリキュラムでは、「生き抜く力・生き合う力・生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した、追求学習・問題解決学習に取り組んでいます。	教育委員会
	70	72	77	73					
0	0	5	15	15	15	100.0	A	小中一貫教育の導入にあたって、これまでは推進に向けた体制作りについて研究を進めてきました。今年度、北勢中学校区、大安中学校区の発表を終え、第1期としてまとめを行いました。	教育委員会
	0	5	15	15					
100	100	100	100	100	100	100.0	A	学校生活を送るに当たり、児童生徒の健康の保持増進を図るため、健康状態を把握すると共に、学校における健康課題を明らかにし、健康教育に役立てています。	教育委員会
	100	100	100	100					
1,400	1,600	1,700	1,700	1,700	1,700	60.2	D	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と学援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。令和元年度に登録者の精査を行い、結果大幅に減少しました。  ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	教育委員会
	1,630	1,632	1,628	1,023					
7	6	6	4	4	4	100.0	A	全小学校、中学校の普通教室には空調が設置されているが、北勢中学校、員弁中学校、大安中学校の特別教室には空調が未設置のため、空調設置を行いました。	教育委員会
	6	6	4	4					
1,351	1,300	1,300	1,300	1,300	1,400	107.4	A	教職員の資質向上・指導力向上を図るため、「教科研修講座」を7回、「教育課題研修講座」を5回、あわせて12回の研修講座を開催しました。また、各校・団体からの要望に応え、「出席研修講座」を10回開催し、校内研修の充実につなげました。 研修講座開催回数の減少に伴い、総参加人数は減少していますが、参加者の受講後の活用度や満足度はたいへん高くなっています。	教育委員会
	1,274	1,231	1,146	1,074	1,000				
3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	123.3	A	家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し青少年の健全育成を図るため、有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年対象健全育成事業及び青少年育成活動実践者の育成等を図りました。	教育委員会
	3,300	3,300	3,300	4,069					
4,878	4,962	5,046	5,131	5,216	5,300	202.0	A	いなべこども活動支援センター、員弁西小学校西つ子夢くらぶ及び放課後子ども教室ほくせい、それぞれ地域の教育力を生かした放課後子ども教室を開催しました。子どもの居場所を確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み活動機会の創出を図りました。	教育委員会
	8,333	9,052	9,186	10,538					

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
3-5 生涯学習の充実	①学びの機会の充実	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、幅広い世代の生涯学習による人づくりの推進を図ります。 国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。	生涯学習講座参加者数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
			「屋根のない学校」受講者数（各年延べ）	人
	②生涯学習施設の充実	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムを適切に運用し、利便性の向上を行い、生涯学習環境の充実を図ります。	年間施設利用者件数（各年延べ）	件
			インターネットを利用した図書館書籍予約件数（各年延べ）	件
③図書館の利便性向上	市内図書館の図書資料情報を一元管理して連携を強化するとともに、読書活動の推進と、図書館の利便性向上を図ります。	図書館の貸出利用登録者数（各年）	人	
3-6 文化芸術活動の充実	①文化財の保存活用支援	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。	いなべ市文化協会の会員数（各年）	人
			天然記念物ネコギギの飼育施設数（累計） ※H29から目標値変更	施設
3-7 総合的なスポーツの推進	①生涯スポーツの充実	様々な世代が多様なスポーツ活動に参加できるよう、スポーツ、レクリエーション活動の普及・啓発を行います。	スポーツイベント参加者数（各年延べ）	人
			ニュースポーツ、軽スポーツ講習会年間参加者数（各年延べ）	人
	②スポーツ施設の運営の充実	多様なスポーツ活動の需要に応えることができるよう、スポーツに親しむ環境の整備を行います。 市民が安全にスポーツを楽しめるよう、スポーツ施設を適正に維持管理します。	スポーツ施設年間利用者数（各年延べ）	人
			スポーツ施設年間利用団体登録数（各年）	団体
	③スポーツ団体の育成支援	指導者の養成とコーディネーターの発掘、養成を行います。	全国大会出場選手数（各年延べ） ※H28（実人数、累計）から（各年延べ）に修正	人
			スポーツ少年団団員登録者数（各年延べ） ※R1（累計）から（各年延べ）に修正	人
3-8 自然環境の保全・充実	①自然環境の保全	ふるさとの森公園の整備や大井田西部公園の適切な管理を行います。また、希少動植物の保全に取り組みます。	市ホームページ内「いなべ市の自然」の各ページのアクセス件数（各年延べ） ※H29から目標値変更	人
	②自然学習施設の充実	市民を対象に「藤原岳自然科学館自然教室」を開催し、鈴鹿山系を中心とするいなべの自然を広く紹介するとともに、自然に触れ合う機会を設け、ふるさとへの誇りを喚起します。	「藤原岳自然科学館自然教室」参加者数（各年延べ）  藤原岳自然科学館の来館者数（各年延べ）	人  人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
2,147	2,157	2,168 660	2,178 660	2,189 660	2,200 660	88.0	B	市民が趣味・教養・特技などを高め、生きがいにつながる各種講座を開催しました。いなべ市民大学講座は前年度生涯学習講座アンケート結果を考慮した分野を中心に実施しました。歴史と文化の講座は、昨年度開催希望が多かったため、より専門性のある内容で実施しました。 総参加人数は減少していますが、初めて受講する参加者を多数得るとともに、講座終了後の受講者アンケートでは満足度が高い結果が得られました。	教育委員会
	859	608	621	581					
870	800	800	850	850	900	91.5	B	親子を対象として、自然に親しみ地域の文化に触れる体験活動を中心とした6種の講座を通年で開設しました。講座間の交流を図るための合同講座も含めて、6講座で52回開設しました。	教育委員会
	716	878	805	778					
5,110	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200	102.5	A	施設及び付属設備等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持することで、施設の利用促進を行いました。	教育委員会
	4,747	4,975	4,883	5,279					
3,796	3,820	3,840	3,860	3,880	3,900	100.8	A	利用登録時の窓口案内に加え、広報誌によるインターネットを利用した資料予約（WEB予約）の説明案内を行いました。引き続き周知活動を行い、図書館の利便性向上を図ります。	教育委員会
	4,194	4,165	4,176	3,910					
15,597	15,900	16,100	16,300	16,500	16,700	113.5	A	継続事業に加え、乳幼児を対象にした子育て支援センターとの共催イベントや、高齢者に関心が高い認知症に関する展示などの新規事業を実施し、幅広い世代に向けて図書館のPR活動を行い、図書館の利用促進を図りました。	教育委員会
	16,962	17,597	18,254	18,729					
1,133	1,146	1,159	1,173	1,186	1,200	45.4	D	市民祭を市芸術文化協会に委託し、効率のよい運営を図りました。芸術、文化の各種愛好者が作品を展示し、その作品を鑑賞するため大勢の市民に参加していただきました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために一部事業を縮小しました。	教育委員会
	1,017	1,007	1,002	538					
3	4	4 7	4 7	4 7	4 7	100.0	A	ネコギギ飼育増殖施設の3施設、藤原岳自然科学館及び十小小学校に加えて、琵琶湖博物館及びアクア・トトぎふの計7施設で飼育を継続しています。	教育委員会
	5	7	7	7					
710	780	850	820	990	1,065	106.3	A	スポーツを通じて人と人、地域と地域との交流を推進するため、Eポート交流大会、スポーツフェスティバル等事業を実施しました。 また、美し国市町対抗駅伝への参加を行いました。	教育委員会
	905	1,123	978	1,052					
917	740	800	900	1,000	1,100	118.9	A	教育委員会から委嘱を受けたスポーツ推進委員協議会が、住民に対するニュースポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行いました。	教育委員会
	850	1,114	1,115	1,189					
181,344	203,100	205,000	205,000	210,000	216,000	108.3	A	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しむようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	236,864	233,824	254,597	227,402					
420	428	436	444	452	460	134.3	A	スポーツに親しむ環境の整備、安全にスポーツを楽しむようスポーツ施設の維持管理を行いました。	教育委員会
	420	628	592	607					
50	53	56	59	62	65	158.1	A	スポーツ競技の全国大会に出場するすべての対象者に賞賛金を交付して、その功績を称えました。	教育委員会
	107	96	144	98					
837	800	800	850	900	920	74.0	C	本市のアマチュアスポーツを支えているスポーツ少年団34団体により、スポーツ活動の推進及び競技力向上を図りました。 <b>※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。</b>	教育委員会
	792	768	785	666					
46,588	46,000	46,000 10,000	47,000 10,000	47,000 10,000	48,000 10,000	116.4	A	市ホームページに、植物や鳥類を中心とした写真と解説文を掲載し、いなべ市の自然を紹介しました。ページ内容は、常に季節を感じられるよう毎月数回更新しました。 また、このページに掲載した写真を活用し平成28年度に発刊した写真集「いなべ市の自然」の販売を継続して行いました。	教育委員会
	10,602	8,860	8,332	11,644					
444	400	400	450	450	500	98.7	B	季節に応じたテーマを設けて、鈴鹿山麓でのフィールドワークを主とした「自然教室」を、21講座開催しました。	教育委員会
	355	326	450	444					
9,193	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	99.6	B	藤原岳自然科学館では、常設展示のほかに、期間限定での企画展示や児童作品展なども行いました。企画展としては、「第41回児童生徒自然科学作品展」、「秋の鳴く虫」を開催しました。	教育委員会
	10,205	11,682	11,267	9,956					

【基本目標】第4章 生きがいと安心の地域づくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-1 地域の助け合いによる福祉の充実	①地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			市民感謝祭参加者数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
4-2 地域医療体制の充実	①救急医療体制の確保	医療機関との多様な連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	在宅医当番制による日曜日及び年末年始の診療日数（各年）	日
			いなべ総合病院の診療科数（各年） ◎総合戦略KPI	科
	②医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	奨学金の貸付者数（累計） ※R1から目標値変更	人
			いなべ総合病院の医師数（研修医含む、各年） ◎総合戦略KPI	人
4-3 生涯を通じた健康づくりの推進	①疾病の早期発見・早期治療の推進	市民への効率的な検診機会の設定と受診後における要検査者と未受診者への勧奨を行うことで、疾病の早期発見・治療につなげます。	要精密検査の市民の受診率（各年） （要精密検査受信者数／要精密検査対象者数）	%
			大腸がん検診受診者率（各年） （受診者数／受診対象者数） ※R1から目標値変更	%
	②感染症の予防	予防接種率向上のために、市民に感染症に関する正しい情報を提供します。	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率（各年）（接種者数／接種対象者数）	%
③健康づくりの推進	関係機関との連携により保健事業を実施し、健康づくりを推進します。	健康増進事業に参加する市民の数（各年延べ）	人	
4-4 子どもと母親の健康の確保	①子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを子育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率（各年） （訪問した赤ちゃんの数／出生数） ◎総合戦略KPI	%
			不妊治療の助成申請者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
4-5 保育サービスの充実	①保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、決め細やかな保育サービスをより一層充実します。 子ども預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数（各年） ◎総合戦略KPI	人
			放課後児童クラブ設置箇所数（累計） ◎総合戦略KPI	箇所

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
169	171	172	173	175	180	44.0	D	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、問題解決を図る活動を支援しました。	福祉部
	192	117	163	77					
3,500	3,540	3,560	3,580	3,600	-	27.8	D	第11回いなべ市民感謝祭を開催しました。行政や地域福祉にご尽力いただいた方々に感謝の意を表する市民表彰式典の他、各種団体によるバザーや活動紹介ブースを設けましたが、雨天のため、例年より来場者数は減少しました。	福祉部
	3,600	1,600	2,500	1,000					
71	71	71	71	71	72	100.0	A	一次救急医療体制においては、いなべ医師会に業務委託を行い、開業医の交代制による休日診療体制（在宅医当番制度）を維持することで、令和元年度は602件（いなべ市314件、東員町182件、その他106件）の受診がありました。	健康こども部
	71	71	71	71					
22	22	22	22	23	23	95.7	B	慢性的な医師不足が継続している現状から、新しい診療科の設置はできていません。このため、県内外の大学からの医師確保に医療機関が取り組んでいるもの結果として実を結んでいません。また、こうした現状を三重県に説明を行い、医師の偏在化の解消について依頼を継続します。	健康こども部
	22	22	22	22					
16	21	25	29	29	29	91.3	B	平成31年度は医師奨学資金貸付制度の利用がありませんでしたが、引き続き医療機関と情報共有を進めるとともに、制度を活用して地元で勤務する学生の確保を進めます。	健康こども部
	19	21	21	21	23				
36	40	42	44	45	45	77.8	C	名古屋市立大学と提携し「寄附講座」をいなべ総合病院に開設しました。このことにより、3名の医師に赴任していただきました。引き続き病院と一緒に取り組みを進めます。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	健康こども部
	30	38	36	35					
60	40	40	40	40	40	158.5	A	各検診を受診後、精密検査の受診対象者に受診勧奨通知を2回行うことで、早期の受診につなげています。なお、精密検査の受診率が確定するのは、受診年度の翌年度になります。 ※翌々に確定するため、N年度の実績値はN-2年度のものになります。（N年度は速報値です。）	健康こども部
	36	35	35	63					
38.1	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0	93.8	B	3月に各種検診申込書を通しました。申込書には前年度に受診した検診を記載し、前年度と受診変更がない方には申込書の提出を不要とし、途切れることなく受診できるよう、案内しています。受診率が低下してきているようにみえますが、県内トップの成績です。 ※翌年に確定するため、N年度の実績値はN-1年度のものになります。（N年度は速報値です。）	健康こども部
	17.0	16.0	15.4	15.0	16.0				
94.8	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	100.9	A	限られた期間に接種が義務付けられている予防接種の現状から、里帰り出産の際に県外でも予防接種が受けられるよう費用の助成制度など環境づくりを整備して取り組みました。また、未接種者には個人通知を行い、決められた時期に必要な予防接種を受けるよう周知を行いました。	健康こども部
	95.5	92.3	95.6	95.9					
8,743	8,862	8,981	9,101	9,220	9,340	93.5	B	市民の健康予防に重点を置き、市民が主体となり、病気になるにくい身体作りと環境づくりに取り組んでいます。具体的には、一般社団法人元気クラブいなべに健康増進事業（健康づくり（地域巡回363回・固定336回）事業の指導）を委託して、市内各地域を巡回し、体育施設において身体を動かすことを中心とした取り組みを実施しました。	健康こども部
	7,857	8,672	9,345	8,624					
98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.2	B	生後3か月までに実施している赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を自処に電話で現状確認し、産婦の支援を実施しています。新しい保健センターが開設したことにより訪問前に育児相談に来所される方が増え、訪問率は下がりましたがほぼ全員の産褥婦に関わっています。また、支援が必要と判断した産褥婦については、助産師による訪問事業をあわせて実施し育児の不安の軽減を図っています。	健康こども部
	96.0	97.0	97.1	94.2					
21	23	24	25	27	27	74.1	C	不妊治療費の助成については、平成30年度は三重県助成件数が55件、いなべ市助成件数が23件、平成31年度は三重県助成が52件、いなべ市助成が20件となっています。助成についての問い合わせは何件ありますが、いなべ市の助成については、夫婦合算所得が400万円未満が対象のため、三重県助成より件数が少なくなっています。	健康こども部
	17	25	23	20					
0	0	0	0	0	0	100.0	A	令和2年度から、国の補助制度を活用して私立保育所2施設で改修を行い、令和3年度からの0・1歳児の保育室の設置を目指し、増加傾向にある0・1歳児の保育ニーズに対応します。また、保育士不足の中、積極的な募集により保育ニーズに対応できる人数を確保できており、継続した職員の確保を進めます。	健康こども部
	0	0	0	0					
7	9	9	9	10	10	110.0	A	平成31年度は11クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援を行うことができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、今後も支援を行っていきます。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	教育委員会
	9	11	11	11					

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-6 地域における子育て支援の充実	①地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせて、子育て家庭が社会において孤立しないように、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、ちいさぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性をはぐくむため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加者による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
			子育て支援センター利用者数（各年延べ） ◎総合戦略KPI ※H30から目標値変更	人回
4-7 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	①チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出産から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数（発達検査等を含む）（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-8 要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	①児童虐待防止対策の推進	児童虐待は、子どもの心身の発達や人格の形成に重大な影響を与えます。育児不安や児童虐待の早期発見に努め、訪問による援助、育児指導を拡大します。	児童虐待防止研修会参加者数（累計） ※H29から目標値変更	人
	②ひとり親家庭等への支援の充実	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援や各種手当等の経済支援の充実など、ひとり親家庭に対する生活面、経済面などの多面的な自立を促進します。	就労支援後の就労者数（各年）	人
			児童扶養手当で全部支援から一部支給へ移行した割合（各年）（児童扶養手当一部支給者数/児童扶養手当支給者数） ※H29から目標値変更	%
4-9 高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	①高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症高齢者等SOSネットワーク事前登録者数（各年） ※H29から目標値変更 ※制度改正によりR1.8から名称変更（旧：徘徊SOSネットワーク） ※R1（累計）から（各年）に修正	人
			認知症サポーター数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	人
			見守りネットワーク協力団体数（各年） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更 ※R1（累計）から（各年）に修正	団体
	③高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元氣リーダーコース実施箇所数（累計） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更	箇所
シルバー人材センター登録会員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H29から目標値変更 ※R1（累計）から（各年）に修正			人	
4-10 高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	①予防重視型サービスの充実	介護予防・日常生活支援総合事業の有効的な展開による介護予防の推進と、介護保健サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図ります。	介護サービス給付件数（各年延べ）	件
			地域ケア会議開催回数（各年） ※H29から目標値変更	回

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
317	317	348	349	329	329	126.0	A	子育て世帯の就労等の支援を目的として、ファミリー・サポート・センター事業（子どもの送迎や預かり）をNPO法人こどもぱれっとに委託して実施しました。地域で子育てを支援するため、子育て支援センターで啓発に努め、また医療機関や店舗にパンフレット設置し周知を行った結果、増員につなげることができました。	健康こども部
	326	360	361	362	363				
40,455	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	93.7	B	子育て支援センターを利用できない人への支援として、「おでかけGo」を用いた出前ひろば等の取り組みを充実させました。また子育て家庭の孤立を防ぐため、家庭訪問（ボスティング）によるきめ細やかな各家庭への見守りを実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館の影響で、利用者数は減少しました。	健康こども部
	36,617	36,649	36,118	33,723	36,000				
209	227	245	263	281	300	146.6	A	整備された保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業が、途切れなく一体的に実施できる体制が整いました。このことにより、障害の有無を問わず発達に心配や不安を持つ保護者や保育士・教員等の支援者が、プレイバシーに配慮された環境で安心して相談が受けられることにつながり、目標値を超える実績値となりました。今後、相談を実施する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得られるよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保に努めます。	健康こども部
	286	305	369	412					
14	15	16	17	18	20	350.0	A	整備された保健センターを拠点として、小集団型療育教室に3歳児クラスを新設し、未就園児対象の障害児子育て支援事業（委託事業）を社会福祉課から移管したことで、就園前から就学までの療育支援を、途切れなく実施できる体制が整いました。このことにより、継続的な療育支援を計画的に進めることが可能となり、支援を必要とする児に対し、在籍園での個別療育の実施にもつながりました。このことから、目標値を超える実績値となりました。今後は、さらに他事業と関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制づくりが必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。	健康こども部
	13	12	32	63					
407	500	600	700	800	900	100.3	A	三重県児童相談所と連携し、校長、園長を対象に児童虐待防止研修を実施しました。また、学校教育課と連携し児童生徒対応研修において、学校現場での虐待対応の必要性について周知することができました。いなべ市要保護児童等対策地域協議会の機能を活用し、関係機関との連携のもと児童虐待及び配偶者等への暴力の早期発見に努めました。家庭の状況に応じて訪問支援事業やショートステイ（子育て短期支援事業）等により家庭の養育を支援しました。	健康こども部
	802	850	1,096	1,203	1,300				
0	1	1	1	1	1	100.0	A	高等職業訓練促進費給付金を活用して看護師の資格を取得した者が看護職として就労することができ、自立への第一歩につなげることができました。	健康こども部
	1	0	0	1					
26	26	27	27	28	28	110.0	A	ひとり親家庭への自立を支援するため、高等職業訓練促進費給付金、自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、貸付の各事業を実施し、就労支援を行いました。また、ハローワークと連携し就労相談コーナーを8月に2回開催しました。	健康こども部
	7	11	5	11	10				
3,877	3,000	3,000	3,500	4,000	4,000	80.8	C	庁舎の移転に伴い、地域包括支援センターを新庁舎内に移転し、「ふくしの総合相談窓口」を設置して、ワンストップで相談対応が可能な体制を整えました。総合相談件数は減少しましたが、相談内容が複雑多岐にわたる困難事例が増え、多職種が連携して効果的な相談対応を行いました。 <b>※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。</b>	福祉部
	3,228	3,657	3,510	3,230					
48	51	54	57	61	65	85.3	B	QRコードワッペン交付事業と個人賠償責任保険料補助事業を追加し、事業を拡充しました。施設入所等により事前登録者数は減少しましたが、新規事業等を広く周知し、新たな認知症高齢者等の事前登録を行いました。	福祉部
	67	60	70	75	80				
6,269	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800	110.0	A	行政及び地域包括支援センターから、市内の小中学校、高校、事業所、企業・団体等に対し、認知症サポーター養成講座の受講を依頼し、地域における認知症の理解の普及啓発とサポーター数の増加を図りました。	福祉部
	7,319	7,500	7,500	8,000	8,500				
298	320	330	340	350	360	96.4	B	地域包括支援センターが市内和菓子店や新庁舎横の「にぎわいの森」新店舗等を訪問し、事業に対する協力依頼を行いました。閉鎖統合等を行った事業所の整理を行ったため、協力団体数は減少しましたが、新規事業の周知を行うとともに、新たな協力団体の登録を行いました。	福祉部
	318	326	341	318	335				
68	70	72	75	77	80	100.0	A	集会所フォローコースの開催や、元気リーダーに対する直接、間接指導、定期的な情報交換会の開催により、元気リーダーコース実施箇所の維持継続を行いました。	福祉部
	81	80	83	84	85				
762	820	840	860	880	900	95.6	B	定期的な新聞折り込みチラシや会員による1人1人紹介運動により、新規会員の入会促進を図りました。その結果、入会説明会への参加者や新規入会者数は増加しましたが、退会者数が増えたため、会員数は若干減少しました。60歳以上の入会率（粗入会率）については昨年と同率を維持しました。	福祉部
	736	733	740	750	750				
39,483	41,260	43,200	45,140	47,080	49,000	98.3	B	介護保険サービスの適正な利用促進による介護の重度化防止を図るため、介護サービス事業、介護予防サービス事業、高額介護サービス事業等を行いました。全国的に給付件数が増加し、介護保険料が上昇しています。この点においては、国レベルで介護保険制度の見直しが行われ、制度の持続可能性を高める必要があります。 <b>※入力値は速報値であり、次年度に実績値に修正しています。</b>	福祉部
	41,344	42,649	45,002	46,286					
30	34	38	42	46	50	116.7	A	要支援1・2及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）が介護予防サービスや総合事業を効果的に利用できるよう、定期的に多職種協働による地域ケア会議を開催し、自立支援の視点に立った支援検討を行いました。	福祉部
	38	40	39	42	36				

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
4-11 地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	①障がい福祉サービスの充実	<p>広報、啓発活動の推進及び人権、福祉教育の推進、社会参加の促進、スポーツ文化活動への参加促進、福祉マンパワーの活用、防災、防犯対策の充実などに取り組みます。</p> <p>福祉サービスの充実、生活支援の充実、権利擁護の推進、安心快適な公共施設等の整備を行います。</p> <p>雇用に向けた支援を充実させ、多様な働き方への支援を行います。</p> <p>住み慣れた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障害者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。</p>	相談支援件数（各年延べ）	件
			障害者福祉サービス等利用者数（各年延べ）	人
			障害者就労支援事業利用者数（各年延べ）	人
			農を通じた障がい者雇用者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
4-12 社会保障制度の健全で円滑な運用	①国民健康保険の充実	国民健康保険対象者が安心して暮らせるために、健全で円滑な運営を図ります。	国民健康保険料収納率（各年） （収入金額/国民健康保険料）	%
	②国民健康保険医療費の適切な給付	予防の周知・啓発などにより医療費の伸びを抑え、運営の安定を図ります。	国民健康保険被保険者分1人当たり費用額（各年） ※制度改正によりR1から名称変更 （旧：国民健康保険一般被保険者分1人当たり費用額）	円
	③社会保険診療報酬支払基金納付金等支払	医療・介護保険制度安定化のための納付金等を適切に支払うことで、制度全体の安定運営を図ります。	後期高齢者医療支援金（各年）	千円
			介護納付金（各年）	千円
	④国民健康保険による健康維持の推進	予防の周知、啓発などにより、医療費の伸びを抑え運営の安定を図ります。	特定健康診査受診率（各年） （受診者数/40～74歳の被保険者数）	%
	⑤後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、広域連合と連携し適正な運営を図ります。	後期高齢者医療保険料収納率（各年） （収入金額/後期高齢者医療保険料）	%
	⑥福祉医療制度の健全で円滑な運営	重度の心身障がい者、母子、父子家庭の生活の自立・安定や子育て支援の充実のため、医療費の支援を行います。	福祉医療費の助成額（各年）	千円
⑦国民年金の適正な運営	法定受託事業であり、市役所窓口や電話での届出受付、相談、問い合わせなどとあわせ、国民年金制度の正しい理解のための周知を行います。	年金相談件数（各年延べ）	件	
4-13 適正な生活保護制度の推進	①生活保護制度の適切な運営	要保護者の多様な困窮要因を把握し、他法施策の活用を図りながら、要保護者の経済的、日常生活的、社会的自立を促進します。	生活保護率（各年） （生活保護受給者数/市の総人口） ※%：パーミル、千分率	%
	②生活困窮者の相談支援	生活保護に至る前の段階から様々な課題をかかえている生活困窮者に対して、各援助機関と連携しつつ各種支援を提供し、生活の基盤を整え、自立に向けた支援を行います。	生活困窮者自立支援事業における相談件数（各年延べ）	件
4-14 思いやりのある人権のまちづくりの推進	①人権が尊重される社会の推進	人権が尊重され、尊厳を持って個性が生きていくことのできる社会の実現に向けた教育や啓発活動を行います。また、人権擁護委員や民間団体と連携して、相談体制の充実や地域交流事業の支援を行います。	人権フェスティバル参加者数（各年延べ）	人
4-15 女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	①男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくります。	審議会等への女性登用率（各年） （女性委員数/審議会等の総委員数） ◎総合戦略KPI	%

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
15,145	15,296	15,447	15,598	15,749	15,900	186.1	A	障がいのある人が、自立した日常生活、または社会生活を営みやすくするため、相談支援事業を行ってきました。 福祉サービス利用に関する支援が、4,842件、障がいや病状に関する支援が、4,308件、健康や医療に関する支援が、3,568件、不安解消や情緒安定に関する支援が、2,999件となるなど、相談内容は幅広くなっています。適切な相談支援が地域に定着し、安定した生活が送れるような基盤ができています。	福祉部
	18,044	22,558	26,797	29,306					
4,842	4,873	4,905	4,936	4,968	5,000	108.7	A	障がいのある人の障がい程度、及び介護者や居住状況など勤業事項を踏まえ、必要とされる福祉サービスを提供しました。 この数年間で、障がい者の通所サービスや障がい児向けの放課後デイサービスの利用が増加しています。 障がいのある児童にとっては、学校終了後に使えるサービスとして利用し、充実を図ることができました。 今後、グループホームなど居住サービスの充実に取り組みます。	福祉部
	5,140	4,921	5,488	5,398					
6	6	6	7	7	7	-	-	障がい者就労支援事業は、H28年度に就労支援事業所ができ事業移管したことから「障害者就労支援事業利用者数」から当該事業を廃止します。 ※H29年度審議会において報告済み。	福祉部
	-	-	-	-	-				
39	42	46	49	53	57	84.9	C	ストレスの少ない農作業では、障がいのある人にとって働きやすい環境となっています。 就労継続支援B型事業所の確立きのこ園、麵処はな、プロジェクト大地では、働きやすい環境と工賃向上に向けた取り組みを行いました。 就労継続支援A型事業所の絆では、露地栽培で野菜を作り、一般就労に向けた取り組みと雇用の安定に努めました。 障がい特性に配慮し、働きやすい環境を築いていくことで、サービスを利用して働く人が増えています。	福祉部
	35	44	48	45					
92.41	92.60	93.00	93.20	93.40	93.50	101.9	A	国保料徴収率向上のため、口座振替を推奨するとともに、各庁舎、銀行、コンビニ納付、Yahoo!金支払いなど、納付機会を多様化しました。 未納者へは個々の事情に配慮した納付相談に応じ、分納計画どおりの納付がされるように勧奨しました。また、本人同意のもと療養費、高額療養費等を国保料に充当しました。更に、分納不履行者に対しては差押予告を発送し、未納額削減に努めました。	市民部
	93.18	93.99	94.83	95.22					
369,656	400,000	430,000	450,000	470,000	500,000	109.4	A	疾病の早期発見早期予防による医療費抑制をめざし継続実施している「特定健康診査受診率向上事業」は、近年の健康意識の向上と相乗効果により、年間を通じ問い合わせが増加傾向にあります。 また、ジェネリック医薬品も浸透しつつあり、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知は、被保険者の医療知識の向上や医療機関への医療相談等の一助となってきています。	市民部
	391,495	409,372	416,254	429,477					
551,730	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	530,666	521,240	-	-	-				
232,089	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度より事業が県に移行したため今年度実績なし。	市民部
	181,007	182,608	-	-	-				
49.7	50.0	52.0	55.0	57.0	60.0	91.8	B	特定健康診査の受診率が向上するよう健康推進部門と連携し、健康診査受診を広報活動等で奨励しました。また「健診受けて湯かった事業」を展開することで、受診意欲の向上に努めました。	市民部
	50.0	49.1	50.5	52.3					
99.44	99.45	99.46	99.47	99.47	99.47	100.4	A	後期高齢者医療保険料は、原則、年金天引き（特別徴収）ですが、保険料の25%が自主納付（普通徴収）です。自主納付者の多くが資格取得時の被保険者や低年金受給者であることから、広報活動で納付期限を周知するとともに、窓口等でのきめ細やかな納付相談を実施し、徴収率の高率維持を心がけました。	市民部
	99.60	99.39	99.70	99.84					
285,616	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000	104.5	A	迅速な資格取得手続きを行うべく、広報活動するとともに、障がい者手帳取得情報等の収集に努めることにより、対象者への接触を試みました。 また、適正な福祉医療費助成を実施するため、国保連合会、保険者、医療機関等の各関係機関との連携に尽力するとともに、平成31年度より、対象未就学児への現物支給を開始しました。	市民部
	291,891	279,373	280,081	284,210					
8,202	8,220	8,240	8,260	8,280	8,300	105.0	A	国民年金についての広報活動に加え、日本年金機構四日市年金事務所と連携し、社会福祉労務士による年金相談を年間を通じて開催し、国民年金の適正運営に努めました。 また、年金保険料の免除、猶予相談について、適切な助言を実施しました。	市民部
	8,292	8,660	8,260	8,695					
3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	115.6	A	生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。 高齢化にともない、高齢者が福祉施設などで生活するために、年金等では賅いきれない部分を保護する機会が増えています。	福祉部
	3.0	2.8	2.8	3.2					
101	90	100	110	120	106	74.2	C	広報等により、生活困窮者自立支援制度の周知を行いました。相談件数は89件でした。 生活保護になる前に、抱える課題をアセスメントし、家計改善や就労に向けた支援をはじめ、生活全般にわたる総合的な支援を行いました。	福祉部
	90	114	103	89					
650	660	670	680	690	700	98.0	B	メシエいなべ、教育委員会と協働し、第15回いなべ市民権フェスティバルを開催しました。人権ポスター・標語・作文の表彰式その他、各種団体の展示、体験コーナー、バザーなどを実施し、多くの市民にご来場いただきました。	福祉部
	579	930	633	676					
17	19	22	24	27	30	81.5	C	三重県内男女共同参画連携映画祭の開催や、広報誌による情報発信により、男女共同参画の啓発を行いました。又、男女共同参画推進本部会議を通じ、各局局に対して、所管する審議会等への女性委員の登用を促しました。	福祉部
	21	21	20	22					

【基本目標】第5章 活発な産業による賑わいづくり「基本事業毎の目標達成率と判定」

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-1 魅力ある農林業の振興	①集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支えあう体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数（累計） ◎総合戦略KPI	集落
			農地利用集積率（各年） （担い手への集積面積／農地面積）	%
			新規就農者数（各年） ◎総合戦略KPI	人
	②安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境に優しい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	家畜ふん尿堆肥散布面積（各年） ※R1から目標値変更	ha
			そば栽培面積（各年）	ha
			そば祭り入場者数（各年） ※H28（各年延べ）から（各年）に修正 ◎総合戦略KPI	人
	③有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農産物への被害を軽減するため、防護柵設置整備、獣害防除檻購入及び獣害駆除用煙花購入等助成事業を行います。 マンパワーとして有害鳥獣駆除、サルパトロール、緩衝帯整備支援及び獣害対策講座を行い、市民ができる災害に強い集落づくりに取り組めるように支援します。	水稲、小麦の獣害被害額（各年）	千円
	④森林の適正管理の推進	農林の持つ多面的機能を維持するため、下草刈や間伐等を継続的に行い、強い森林づくりを推進します。 効率的で安全な森林整備を行うための林道整備を実施します。	環境林整備面積（各年）	ha
			林道整備箇所数（各年） ※H29から目標値変更	箇所
	5-2 強い農業基盤の整備	①農業生産基盤の整備	農業生産基盤の適切な機能確保に取り組みます。 農地の利用集積の推進など農業経営の効率化と安定を図ります。	農業用施設整備箇所数（各年） ※箇所数は、概ね50万円を越える工事箇所
5-3 企業立地による産業の振興	①企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数（累計） ◎総合戦略KPI	件
	②産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
84	100	100	100	100	100	100.0	A	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、担い手に計画的に集積する仕組みができました。 また、担い手がプランの中心経営体に位置づけられることにより、国の施策を活用することができました。	農林商工部
	95	100	100	100					
73	75	76	77	78	85	87.2	B	人・農地プラン又は集落協定書で指名した集落の中心となる担い手への農地集積を進めました。	農林商工部
	73	74	70	68					
6	8	9	10	10	10	100.0	A	新規就農者を確保するため、県・J Aなど関係機関と協力して、就農相談会を開催しました。	農林商工部
	10	10	12	10					
100	110	120	130	140 180	150 180	100.0	A	家畜から排泄されるふん尿を適正に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農業を進めています。 ※H30年度は速報値であったため、実績値に修正しました。	農林商工部
	110	120	162	180					
75	80	85	90	95	100	57.9	D	担い手の研修会などを通じて、そば栽培拡大の働きかけを実施しました。 平成31年産は前年の不作が影響し、播種面積55haと大幅に減少しました。	農林商工部
	54	57	88	55					
6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	-	80.0	C	いなべ市そば祭りの開催にむけて、そばの事前PRや広報活動の充実を図りました。 そば祭り開催日は天候に恵まれ、昨年度より集客数が増加しました。	農林商工部
	8,000	12,000	7,000	8,000					
8,700	8,120	7,540	6,960	6,380	5,800	178.3	A	銃器やわな檻による有害鳥獣の駆除や、獣害対策講習会を行い、集落を機軸とした地域での獣害追払いを進めました。	農林商工部
	12,032	9,680	8,052	3,578					
6	6	6	6	6	6	-	-	※総面積35.26ha中、平成30年度末までに計画整備面積の全ての整備を終了しました。 ※平成31年度・令和元年度の審査会で報告済み。	農林商工部
	7	5	5	-	-				
5	5	5	5	5	5	-	-	令和元年9月の豪雨により被災した2箇所(林道)について、災害復旧事業の国庫補助金を活用し復旧工事を行いました。	農林商工部
	0	0	2	2					
19	10	10	10	10	15	100.0	A	令和元年9月の豪雨により被災した6箇所を災害復旧事業の国庫補助金及び市単独事業により災害復旧工事を行いました。 また、施設の長寿命化対策のための排水路改修工事、老朽化施設の改修工事を国・県等補事業を活用し整備を行いました。	農林商工部
	10	9	13	10					
1	2	3	3	4	5	250.0	A	既存企業の拡張支援を行い、税収確保と安定した雇用につながる投資計画となりました。新たに株式会社ナベカ、株式会社日本コンクリート、株式会社コメリと立地協定を締結することができました。	都市整備部
	5	5	7	10					
2	5	6	7	8	10	112.5	A	東海環状自動車道の全線開通の見通しが発表されたことにより、企業の進出ニーズが高まっています。引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地、商業用地を確保するための調整を進めます。	都市整備部
	5	5	6	9					

施策	基本事業	事業内容	成果指標名	単位
5-4 にぎわいのある商工業の 振興	①商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	団体
			創業相談件数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	件
	②中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	件
	③地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	件
			商品開発テストマーケティング回数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	回
販路開拓件数（各年） ◎総合戦略KPI ※R1（累計）から（各年）に修正	件			
5-5 魅力ある観光地作りの推 進	①多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
			阿下喜温泉の集客数（各年延べ） ◎総合戦略KPI	人
	②イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設に設置するサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、集客を図ります。 市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数（各年） ◎総合戦略KPI ※H28（各年延べ）から（各年）に修正	人
5-6 良好な労働環境づくりの 促進	①勤労者福祉制度の充実	勤労者生活資金制度を活用し、勤労者の福祉を充実します。	勤労者生活資金貸付制度事業利用者数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H28	H29	H30	H31/R1	R2				
1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	1,020	90.0	B	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	987	974	967	916					
0	4	8	10	12	12	383.3	A	H25年度から小規模事業者支援として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を商工会を通じ実施しました。	農林商工部
	54	58	44	46					
0	3	3	3	3	4	33.3	D	創業希望、開業間もない方を対象としたいいなべ市創業塾（商工会主催、市後援）の受講者が開業しています。	農林商工部
	2	3	1	1					
0	3	3	3	3	-	33.3	D	にぎわいの森が開業し集客や情報発信など、にぎわいの森の運営に注力したため、地域産業の創出は1件に留まりましたが、令和2年4月に設立する一般社団法人との連携を強化することにより、地域産業の創出の向上に取り組みます。	企画部
	1	3	2	1					
0	12	12	12	12	-	58.3	D	今年度も無印良品や松坂屋といった名古屋圏での催事を通し、にぎわいの森、いなべの商品、地域の魅力を都市住民に発信しました。また、にぎわいの森内「inabe's shop」で地域の商材を、作り手の魅力と共に紹介し、ファンの獲得につなげました。特に、にぎわいの森の来訪者をターゲットにしたテストマーケティングは、参画事業者にとって取り組みやすいので、来年度は令和2年4月に設立する一般社団法人と連携し、にぎわいの森での展開を中心に進めます。	企画部
	6	9	8	7					
0	3	3	3	3	-	133.3	A	昨年度に引き続き、にぎわいの森店舗を中心にお茶などの地域産品の提案を行い、4件取り扱いを開始するに至りました。また、これまでGCI事業で連携してきた市内事業者にふるさと納税の利用を提案し、登録へと至りました。来年度は、県の持つネットワークも活かしながら、三重テラスや三重県関西事務所での販路拡大に取り組みます。	企画部
	3	5	7	4					
69,539	79,500	89,000	98,500	108,000	110,000	63.1	D	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を、指定管理者制度により一般社団法人サンパークいなべに委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	109,409	101,646	104,642	68,163					
140,566	141,250	141,500	141,750	142,000	142,000	89.3	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を、指定管理者制度により一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	137,209	127,105	122,718	126,783					
18,000	20,000	22,000	24,000	25,000	-	80.0	C	年間を通して主に休日、各地からサイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の飲食店、観光スポット、公共施設などに立ち寄るシーンが見られました。国内8箇所で開催する自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）」の知名度と情報発信力を活用して「いなべ」の名を国内外に発信しました。TOJいなべステージを継続して開催するとともに、2021年に本市で開催される「三重とこわか国体」自転車ロード・レースを契機に、本市のさらなる知名度向上を図ります。	教育委員会
	20,000	22,000	23,000	20,000					
1	1	1	1	2	2	0.0	D	金融機関と連携し、市内勤労者の福祉の増進及び生活の安定化を進めました。	農林商工部
	0	0	0	0					

12. いなべ市総合戦略 事業毎の目標達成率と判定

【総合戦略】 1 しごと創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
企業立地による産業の振興	企業誘致活動の推進	既存企業との定期的な情報交換会を実施し、情報収集を行います。 企業訪問によりPR活動を積極的に行います。 市内企業の魅力のPRや、雇用、就労のマッチングを行います。	企業立地件数 (累計)	件
	産業用地の整備及び確保	企業進出のタイミングを見計らいながら、未利用工業団地の維持管理を適正に行うとともに、中小企業向けの小規模な用地の確保を行います。	企業相談件数 (各年延べ)	件
にぎわいのある商工業の振興	商工業の活性化支援	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を推進します。	商工会への加入団体数 (累計)	団体
			創業相談件数 (各年延べ)	件
	中心市街地の活性化	阿下喜地区の歴史ある街並みの再開発を進め、阿下喜地区の空き店舗活用や飲食店、物販店の誘致により、中心市街地の活性化を図ります。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 (累計)	件
	地域産業創出支援の充実	都市部での農産品などのテストマーケティング及び販路の開拓を行います。また、外部人材を活用した起業、創業の相談など創業支援を行います。	地域産業創出数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	件
商品開発テストマーケティング回数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正			回	
販路開拓件数 (累計)			件	
女 (ひと) と男 (ひと) が互いに認め合うまちづくりの推進	男女共同参画の環境づくり	女性も男性も、家庭、子育て・教育、まちづくりなどあらゆる分野において、互いに認め合い、誰もが個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会をつくりまします。	審議会等への女性登用率 (各年) (女性委員数/審議会等の総委員数)	%
魅力ある農林業の振興	集落を基軸にした担い手への支援	集落単位で策定した「人・農地プラン」により、認定農業者・認定新規就農者・集落営農組織を明確にして、「集落ぐるみ型農業生産活動」を推進します。 農業の有する多面的機能の維持、発揮のため、地域の共同活動や営農活動を集落ぐるみで支え合う体制の整備を推進します。	人・農地プラン策定集落数 (累計)	集落
			新規就農者数 (各年)	人
	安心、安全で安定した農業の振興	家畜ふん尿を適切に処理した堆肥を耕種農家に供給して、環境にやさしい資源循環型農法を推進します。 いなべ産品利用宣言の店認定証交付及びのぼり旗交付、ホームページでの広報等を行い、地産地消の活動を推進します。 市内の特産品を活用し、産業振興につなげます。特にそばについては、そば祭りを中京圏に発信します。また、手打ちそばの段位認定会を利用し、市民にそば打ちを推進します。	そば祭り入場者数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
1	2	2	3	3	4	250.0	A	既存企業の拡張支援を行い、税取確保と安定した雇用をにつながる投資計画となりました。新たに株式会社ナベカ、株式会社日本コンクリート、株式会社コメリと立地協定を締結することができました。	都市整備部
	2	5	5	7	10				
2	4	5	6	7	8	112.5	A	東海環状自動車道の全線開通の見通しが発表されたことによって、企業の進出ニーズが高まっています。引き続き未利用工業団地の維持管理を行うとともに工場用地、商業用地を確保するための調整を進めます。	都市整備部
	4	5	5	6	9				
1,010	1,010	1,012	1,014	1,016	1,018	90.0	B	商工会の運営支援を行い、市内の商工業の活性化を図りました。	農林商工部
	995	987	974	967	916				
0	2	4	8	10	12	383.3	A	H25年度から小規模事業者支援として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を商工会を通じ実施しました。	農林商工部
	57	54	58	44	46				
0	1	3	3	3	3	33.3	D	創業希望、開業間もない方を対象としたいいなべ市創業塾（商工会主催、市後援）の受講者が開業しています。	農林商工部
	1	2	3	1	1				
0	3	3	3	3	3	33.3	D	にぎわいの森が開業し集客や情報発信など、にぎわいの森の運営に注力したため、地域産業の創出は1件に留まりましたが、令和2年4月に設立する一般社団法人との連携を強化することにより、地域産業の創出の向上に取り組みます。	企画部
	2	1	3	2	1				
0	12	12	12	12	12	58.3	D	今年度も無印良品や松坂屋といった名古屋圏での催事を通し、にぎわいの森、いなべの商品、地域の魅力を都市住民に発信しました。また、にぎわいの森内「inabe's shop」で地域の商材を、作り手の魅力と共に紹介し、ファンの獲得につなげました。特に、にぎわいの森の来訪者をターゲットにしたテストマーケティングは、参画事業者にとって取り組みやすいので、来年度は令和2年4月に設立する一般社団法人と連携し、にぎわいの森での展開を中心に進めます。	企画部
	17	6	9	8	7				
0	3	3	3	3	3	133.3	A	昨年度に引き続き、にぎわいの森店舗を中心にお茶などの地域産品の提案を行い、4件取り扱いは開始するに至りました。また、これまでG C I 事業で連携してきた市内事業者にふるさと納税の利用を提案し、登録へと至りました。来年度は、県の持つネットワークも活かしながら、三重テラスや三重県関西事務所での販路拡大に取り組みます。	企画部
	1	3	5	7	4				
17	20	19	22	24	27	81.5	C	三重県内男女共同参画連携映画祭の開催や、広報誌による情報発信により、男女共同参画の啓発を行いました。又、男女共同参画推進本部会議を通じ、各部署に対して、所管する審議会等への女性委員の登用を促しました。	福祉部
	20	21	21	20	22				
84	84	100	100	100	100	100.0	A	人・農地プランを集落合意で策定することにより、集落での担い手が明確になり、担い手に計画的に集積する仕組みができました。また、担い手がプランの中心経営体に位置づけられることにより、国の施策を活用することができました。	農林商工部
	85	95	100	100	100				
6	7	8	9	10	10	100.0	A	新規就農者を確保するため、県・J A など関係機関と協力して、就農相談会を開催しました。	農林商工部
	8	10	10	12	10				
6,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	80.0	C	いなべ市そば祭りの開催にむけて、そばの事前PRや広報活動の充実を図りました。そば祭り開催日は天候に恵まれ、昨年度より集客数が増えました。	農林商工部
	6,000	8,000	12,000	7,000	8,000				

【総合戦略】2 であい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
良好な居住環境づくりの推進	空き家活用の促進	空き家バンク制度の活用により、空き家住宅の有効利用を図り、地域の生活環境の保全を図ります。	空き家バンク登録物件の契約成立件数 (各年延べ) ※H28 (累計) から (各年延べ) に修正	件
快適な道路網の充実	生活道路網の整備	国道306号新鞍掛トンネルの整備促進や国道365号バイパスの早期完成を促進します。また、県道・主要地方道では、県道四日市員弁線バイパスをはじめ、近隣市町、工業団地などを結ぶ道路網の整備を促進し、市内幹線道路の充実を図ります。 集落間や公共施設間を結ぶため、関係自治会や地権者の協力を得て生活道路や橋梁の整備を図ります。また、市道に架かる橋梁、トンネル、歩道橋などについては定期点検を行うとともに、長寿命化のための修繕工事を実施し、適正な維持管理を行います。さらに、通勤、通学などの自転車、歩行者の安全を図るため、歩道の整備を進めるとともに、交差点、歩道などのバリアフリー化を行います。	市道の改良延長 (累計)	km
			歩道の設置延長 (累計)	km
	高速道路の整備促進	平成27年度に東海環状自動車道の四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間、さらに平成30年度に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間が公表どおり開通できるよう、また、残り区間が早期に開通されるように県内及び県外の市町村と連携しながら国、県等関係機関に早期の全線開通に向け働きかけます。	市内の高速道路設置延長 (累計)	km
公共交通の充実	鉄道交通の整備	三岐鉄道との連携強化を図り、三岐鉄道北勢線の利用者数の増加に向けて、多様な広報やイベントなどを開催します。	北勢線利用者数 (各年延べ)	人
	バス交通の整備	地域住民の身近な交通手段として、福祉バスの効率的かつ利便性・安全性の高い運行を推進します。また、交通空白地への対応を進めます。	福祉バス利用者数 (各年延べ)	人
いなペブランドの創造	グリーンクリエイティブいなべの推進	グリーンクリエイティブいなべを推進し、いなべブランドを創造します。	「にぎわいの森」出店数 (累計)	店舗
	シティプロモーションの推進	都市部をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。	グリーンクリエイティブいなべホームページアクセス件数 (各年延べ)	件
定住・移住・交流の促進	外部人材の協力による移住交流の促進	雇用の創出や若い世代の結婚、出産、子育ての支援など、人口減少に歯止めをかけるために有効な取組について、分野の垣根を越えた横断的で一体的な事業を効果的に推進します。	地域おこし協力隊員数 (累計)	人
魅力ある観光地づくりの推進	多様な観光施設の充実	市内外からの集客を図るため、農業公園や阿下喜温泉など、市の観光施設の維持管理を行います。	農業公園の集客数 (各年延べ)	人
			阿下喜温泉の集客数 (各年延べ)	人
	イメージアップと集客力の向上	サイクルツーリズムによる自転車を活かしたまちづくりを進め、ツアー・オブ・ジャパンの定着やイメージアップと集客の向上に取り組むとともに、市内主要施設にサイクルラックや、サイクルマップ等を作成、設置し、誘客を図ります。市の観光を支える団体の活動の活性化に向けた支援、補助を行います。 新たな観光メニューの開発に取り組みます。	ツアー・オブ・ジャパン観客動員数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
2	4	4	4	4	4	125.0	A	売却や賃貸を希望する空き家情報をホームページに公開し周知を行いました。 今後も、登録物件を確保するため情報を発信し契約の成立を進めます。	都市整備部
	3	6	6	6	5				
530	530	530	530	532	534	99.3	B	市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第34工区） （施工延長L=116.6m、補強土壁工A=636㎡） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第35工区） （施工延長L=503.0m、補強土壁工A=83㎡、側溝工L=484m） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第36工区） （施工延長L=876.9m、表層工A=6450㎡、基層工A=2210㎡） 市道笠田新田坂東新田線道路改良工事（第37工区） （施工延長L=1130.0m、路側防護柵工L=639m、転落防止柵工L=237m、区画線工L=4303m） を発注施工（令和2年度へ繰越）しました。 （令和2年度供用開始予定）	建設部
	530	530	530	530	530				
65	65	65	66	68	73	93.2	B	市道西方上笠田線自歩道設置工事（第8工区） （施工延長L=139m、擁壁工L=93.3m、防護柵工L=138.5m） を発注施工（令和2年度へ繰越）しました。（供用未開始） 市道大安東部線歩道設置工事（第6工区） （施工延長L=450m、舗装工A=1097㎡） 市道大安東部線歩道設置工事（第7工区） （施工延長L=410m、防護柵工L=387m） を施工しました。（令和元年6月開通済み）	建設部
	65	65	66	67	68				
0	0	0	0	2.8	2.8	100.0	A	平成31年3月17日に東員インターチェンジ～大安インターチェンジ間開通、大安インターチェンジ～岐阜県間の開通目標の公表を目指し関係機関への働きかけを行いました。 また、用地の先行取得制度により、事業主体である国と連携し事業用地の取得を進めました。 国は（仮称）北勢インターチェンジ～養老インターチェンジ間の開通目標を令和8年度と公表しました。 （大安インターチェンジ～（仮称）北勢インターチェンジ間は令和6年開通予定）	建設部
	0	0	0	2.8	2.8				
2,438,911	2,449,000	2,459,000	<del>2,469,000</del> 2,530,000	<del>2,479,000</del> 2,540,000	<del>2,490,000</del> 2,550,000	100.1	A	利用数増を目指し各種啓発事業を実施し、本年度の利用者数は、4～2月までは順調に推移していたところ、3月に入りコロナウィルスの影響により大幅減となりましたが、年度合計では目標値を達成できました。経営状況は、依然として厳しい状況が続いています。今後も引き続き啓発活動等を積極的に開催し、利用者数の増加を図ります。	都市整備部
	2,544,374	2,572,752	2,558,830	2,571,828	2,551,724				
99,888	102,885	105,971	109,150	112,425	116,000	81.2	C	年間を通して安全で安定的な運行を目指し行いましたが、利用者は前年度と比較してコロナウィルスの影響を受け8,709人減の94,223人となりました。今後も、市民の重要な移動手段として、防疫に努めつつ安定運行を目指します。	都市整備部
	104,617	100,599	104,394	102,932	94,223				
0	—	—	—	7	7	99.3	B	地域産品を取り扱う店舗としてinabe's shopがオープンしました。現状では空きスペースを使った暫定的な展開ではありますが、来年度は拠点を整備し、本格展開します。	企画部
	—	—	—	6	7				
0	15,000	20,000	25,000	30,000	35,000	640.8	A	にぎわいの森開業及びそれに伴うメディア報道により、大きくアクセス数が増加しました。また、いなべの魅力のな々を紹介する「いなべな々々」等のコンテンツをSNSと連携して行うことができました。 まちの入口としての機能は果たしているため、今後より一層のコンテンツ充実と、各ページ間の移動をスムーズに行うようにサイト内の滞在時間の長期化を目指します。	企画部
	16,573	24,402	13,611	34,796	224,280				
0	11	12	<del>13</del> 23	<del>14</del> 25	<del>15</del> 27	174.1	A	今年度新たに12名を委嘱し、累計は47名となりました。 今後も地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、移住交流の促進を図っていきます。 ※集計方法に誤りがあったため、各年上方修正しました。	企画部
	11	16	23	35	47				
69,539	70,000	79,500	89,000	98,500	108,000	63.1	D	平成27年度から、いなべ市農業公園の管理運営を、指定管理者制度により一般社団法人サンパークいなべに委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	67,174	109,409	101,646	104,642	68,163				
140,566	141,000	141,250	141,500	141,750	142,000	89.3	B	健康増進施設阿下喜温泉の管理運営を、指定管理者制度により一般財団法人ほくせいふれあい財団に委託し、民間活力を活かした集客力の向上を図りました。	農林商工部
	141,973	137,209	127,105	122,718	126,783				
0	—	20,000	22,000	24,000	25,000	80.0	C	年間を通して主に休日、各地からサイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の飲食店、観光スポット、公共施設などに立ち寄るシーンが見られました。国内8箇所で開催する自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン（TOJ）」の知名度と情報発信力を活用して「いなべ」の名を国内外に発信しました。 TOJいなべステージを継続して開催するとともに、2021年に本市で開催される「三重とこわか国体」自転車ロード・レースを契機に、本市のさらなる知名度向上を図ります。	教育委員会
	18,000	20,000	22,000	23,000	20,000				

【総合戦略】3 みらい創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
子どもと母親の健康の確保	子どもと母親の健康の確保	保健師、栄養士などの専門職による教室や自宅訪問により、相談、指導を行うことで、住み慣れた地域で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。	こんにちは赤ちゃん訪問率 (各年) (訪問した赤ちゃんの数/出生数)	%
			不妊治療の助成申請者数 (各年延べ)	人
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	地域に開かれた学校づくりの推進	未来いなべ科、学援隊事業、コミュニティ・スクールの各事業を密接に関連づけ、それぞれの事業での地域との交流及び支援の機会を増やすとともに、支援内容の広がりを図り、特色ある学校づくりを推進します。	各校に登録する学援隊員数 (累計)	人
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	確かな学力の向上	小学校、中学校全学年を対象に、学力調査を実施します。 少人数教育や特別支援教育等を充実させるために非常勤講師を配置し、児童生徒の「生き抜く力 (豊かな心、確かな学力、健やかな体)」を育成します。 学級満足度調査 (QU) を実施し、いじめや不登校の未然防止や、学習意欲の向上、居心地のよい学級集団づくりに活かします。	全国学力学習状況調査、「国語の勉強が好き」と答えている小学6年生の割合 (各年)	%
			【小学校】学級満足度調査 (QU) において、満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	%
			【中学校】学級満足度調査 (QU) において、満足群に位置する児童・生徒の割合 (各年)	%
	小中一貫教育の推進	各校の地域的な特色を活かしたテーマ (環境、食育、国際理解、福祉など) による学習活動の充実を図ります。 ゲストティーチャー等を活用することで地域との交流促進を図ります。 体験活動、アクティブラーニングによる教育内容の深化を図ります。	小中一貫教育を導入した学校数 (各年)	校
保育サービスの充実	保育サービスの充実	利用者の多様なニーズを十分にふまえた保育サービスの提供体制を整備します。 すべての人が、子育てに対する不安や負担を抱え込むことなく、ゆとりをもって子育てができるよう、きめ細やかな保育サービスをより一層充実します。 子どもを預かる場所の充実により、子育てと仕事を両立できる環境を整備します。	待機児童数 (各年)	人
			放課後児童クラブ設置箇所数 (累計)	箇所
地域における子育て支援の充実	地域における子育て支援の充実	地域の実情に合わせ、子育て家庭が社会において孤立しないよう、家庭や地域、企業、学校、保育園等がそれぞれの機能を発揮するとともに連携を強化し、身近な地域における子育て支援を推進します。 子育て支援センターを中心に、地域ぐるみの子育てを推進します。また、子どもの社会性を育むため、子どもたちが仲間や地域の人と触れ合う場へ参加できる施設や事業の充実を図ります。 乳幼児と保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育ての相談、情報の提供、助言を行います。また、市民参加による子育て支援を充実させます。	ファミリーサポートセンター会員数 (累計)	人
			子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	人回
子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	チャイルドサポートの充実	子どものライフステージにあわせ、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、発達に支援を要する子どもを、出生から就労まで途切れなくつなぎ、支援します。	子どもの発達にかかわる相談件数 (発達検査等を含む) (各年延べ)	件
			個別療育・小集団療育を受ける子どもの数 (各年)	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
99	100	100	100	100	100	94.2	B	生後3か月までに実施している赤ちゃん訪問に加え、出産後2週間を目処に電話で現状確認し、産婦の支援を実施しています。新しい保健センターが開設したことにより訪問前に育児相談に来所される方が増え、訪問率は下がりましたがほぼ全員の産褥婦に関わっています。 また、支援が必要と判断した産褥婦については、助産師による訪問事業をあわせて実施し育児の不安の軽減を図っています。	健康こども部
	99	96	97	97	94				
21	22	23	24	25	27	74.1	C	不妊治療費の助成については、平成30年度は三重県助成件数が55件、いなべ市助成件数が23件、平成31年度は三重県助成が52件、いなべ市助成が20件となっています。助成についての問い合わせは件数がありますが、いなべ市の助成については、夫婦合算所得が400万円未満が対象のため、三重県助成より件数が少なくなっています。	健康こども部
	28	17	25	23	20				
1,400	1,500	1,600	1,700	1,700	1,700	60.2	D	学習支援、登下校支援、環境整備、「子どもをまもる家」など、地域の人材を活用し、学校教育活動を支援することができました。今後も、地域の人材を発掘し把握し、学校と学援隊との連絡を取りやすくすることで活性化を図ります。令和元年度に登録者の精査を行い、結果大幅に減少しました。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	教育委員会
	1,594	1,630	1,632	1,628	1,023				
53	55	55	55	55	55	-	-	平成30年度全国学力学習状況調査児童質問紙から同アンケート調査項目が削除された為、実績値は入力できませんでした。	教育委員会
	53	52	56	-	-				
57	57	57	57	57	57	117.9	A	QU（学級満足度調査）は、年間2回実施しています。1回目（5月の調査により、集団の傾向や支援が必要な児童を明らかにし、ソーシャルスキルトレーニングやルールとリレーションを高め、児童の自尊感情を高める取組を実施し、2回目（11月）の調査によりその成果を確かめています。いなべ市は、全国平均に対して、30ポイント以上も高い水準を保っています。	教育委員会
	56	58	59	64	67				
67	67	67	67	67	67	108.4	A	QU（学級満足度調査）は、年間2回実施しています。1回目（5月の調査により、集団の傾向や支援が必要な児童を明らかにし、ソーシャルスキルトレーニングやルールとリレーションを高め、児童の自尊感情を高める取組を実施し、2回目（11月）の調査によりその成果を確かめています。いなべ市は、小学校よりも中学校の方が割合が高く、全国でも珍しい傾向です。	教育委員会
	67	68	71	74	73				
0	0	0	5	15	15	100.0	A	小中一貫教育の導入にあたって、これまでは推進に向けた体制作りについて研究を進めてきました。今年度、北勢中学校区、大安中学校区の発表を終え、第1期としてまとめを行いました。	教育委員会
	0	0	5	15	15				
0	0	0	0	0	0	100.0	A	令和2年度から、国の補助制度を活用して私立保育所2施設で改修を行い、令和3年度からの0・1歳児の保育室の設置を目指し、増加傾向にある0・1歳児の保育ニーズに対応します。 また、保育士不足の中、積極的な募集により保育ニーズに対応できる人数を確保できており、継続した職員の確保を進めます。	健康こども部
	0	0	0	0	0				
7	8	9	9	9	10	110.0	A	平成31年度は11クラブに委託を行いました。委託に際しては、登録児童数、開設日数など厚生労働省基準に準じた委託契約を締結し、児童の健全な育成支援を行うことができました。施設の老朽化、支援員の確保など各クラブの課題に対して、今後も支援を行っていきます。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	教育委員会
	8	9	11	11	11				
317	280	317	348	349	329	126.0	A	子育て世帯の就労等の支援を目的として、ファミリー・サポート・センター事業（子どもの送迎や預かり）をNPO法人こどもばれつに委託して実施しました。地域で子育てを支援するため、子育て支援センターで啓発に努め、また医療機関や店舗にパンフレット設置し周知を行った結果、増員につなげることができました。	健康こども部
	325	326	357	414	456				
40,455	38,000	37,000	37,000	37,000	37,000	93.7	B	子育て支援センターを利用できない人のための支援として、「おでかけGo」を用いた出前ひろば等の取り組みを実施しました。また子育て家庭の孤立を防ぐため、家庭訪問（ポスティング）によるきめ細やかな各家庭への見守りを実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大防止による閉館の影響で、利用者数は減少しました。	健康こども部
	37,973	36,617	36,649	36,118	33,723				
209	220	227	245	263	281	146.6	A	整備された保健センターを拠点として、1階での保健事業と2階での子どもの発達に関する専門的相談事業が、途切れなく一体的に実施できる体制が整いました。このことにより、障害の有無を問わず発達に心配や不安を持つ保護者や保育士・教員等の支援者が、プライバシーに配慮された環境で安心して相談が受けられることにつながり、目標値を超える実績値となりました。 今後も、相談を実施する専門職については、日々更新される専門的知識や情報を得られるよう研修等に参加するとともに、不足する専門職の人材確保に努めます。	健康こども部
	216	286	305	369	412				
14	14	15	16	17	18	350.0	A	整備された保健センターを拠点として、小集団型療育教室に3歳児クラスを新設し、未就園児対象の障害児子育て支援事業（委託事業）を社会福祉課から移管したことで、就園前から就学までの療育支援を、途切れなく実施できる体制が整いました。このことにより、継続的な療育支援を計画的に進めることが可能となり、支援を必要とする児に対し、在籍園での個別療育の実施にもつながりました。このことから、目標値を超える実績値となりました。 今後は、さらに他事業と関連性を持たせ、保護者、支援者、両者を支援する専門職が、協働で途切れなく児の発達支援を進める体制づくりが必要となります。特に、両者を支援する専門職について、専門的な知識をもって長期間・安定的に専門性を活かした支援が継続できる体制を強化していきます。	健康こども部
	13	13	12	32	63				

【総合戦略】4 暮らし創生プロジェクト「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲)

基本的な方向性	基本事業	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	高齢者の包括的な支援の充実	複雑化する地域の高齢者の問題に対応できるよう、介護予防や認知症高齢者への支援、権利擁護など、地域包括支援センターの充実強化を図ります。	地域包括支援センターにおける総合相談件数 (各年延べ)	件
	高齢者が地域で安心して暮らすための支援	専門職の適正配置や地域の見守りにより、認知症の早期発見・早期対応のほか、高齢者虐待への対応など、高齢者が安心して生活できる環境づくりを行います。	認知症サポーター数 (累計)	人
			見守りネットワーク協力団体数 (累計)	団体
	高齢者の元気づくりの推進	就労の機会や社会参加の機会を保ちながら、自ら介護予防に取り組み、心身ともに元気で生きがいを持って生活できる体制づくりを行います。	元気リーダーコース実施箇所数 (累計)	箇所
			シルバー人材センター登録会員数 (累計)	人
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障がい福祉サービスの充実	住みなれた地域で自立した生活が維持できるよう、農業を通じた障がい者の雇用を確保します。また、農業従事者と地域の人々との相互理解も深めていきます。	農を通じた障がい者雇用数 (各年)	人
地域医療体制の充実	救急医療体制の確保	医療機関との多様な主体の連携などにより、地域の一次、二次救急医療体制を確保します。	いなべ総合病院の診療科数 (各年)	科
	医療従事者の確保	地域医療体制を維持するために、医療機関の勤務医を確保します。	いなべ総合病院の医師数 (研修医含む、各年)	人
安全で安心な危機管理対策の推進	危機管理体制の整備	市民の日常の防災意識の向上に取り組むとともに、災害時に適切な情報発信が行える体制を構築します。	防災講演受講者数 (累計延べ)	人
	組織強化による消防力向上	企業に協力を求め、消防団員数の確保を進めるとともに、消防団員の資質向上をめざすほか、様々な形で積極的に消防団活動への支援を行います。	消防団員数 (各年) ※H28 (累計) から (各年) に修正	人
	災害に強いまちづくり	災害時には隣近所同士の助け合いが重要であるため、自主防災組織設立に向けた支援を行います。	自主防災組織設置数 (累計)	自治会
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	地域防犯体制の充実	地域の防犯意識を高め、防犯活動を行う団体に対し、パトロール物品等を貸与します。	防犯ボランティア団体結成数 (物品貸与自治会含む) (累計)	団体
地域の助け合いによる福祉の充実	地域福祉活動の充実	地域福祉を充実させていくために、市民による福祉活動が、自主的、自発的に行えるよう、社会福祉協議会等の活動支援を行います。 地域活動推進のために、市民が互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されるよう、各種機会の提供や相談等を行います。	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数 (各年延べ)	件
			市民感謝祭参加者数 (各年) ※H28 (各年延べ) から (各年) に修正	人
市民が主役のまちづくり	コミュニティ組織の強化支援	自治会の独立性や主体性といったコミュニティ意識の醸成を促すため、広報等の配布や地域の環境衛生に関する事業などを実施します。 集会場や公園遊具などのコミュニティ施設を充実させるため、積極的にコミュニティ助成事業 (宝くじの社会貢献広報事業) を自治会に斡旋します。	自治会加入世帯数 (各年)	世帯
			グリーン・ツーリズムの拠点件数 (累計)	件

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
3,877	3,000	3,000	3,000	3,500	4,000	80.8	C	庁舎の移転に伴い、地域包括支援センターを新庁舎内に移転し、「ふくしの総合相談窓口」を設置して、ワンストップで相談対応が可能な体制を整えました。総合相談件数は減少しましたが、相談内容が複雑多岐にわたる困難事例が増え、多職種が連携して効果的な相談対応を行いました。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	福祉部
	4,506	3,228	3,657	3,510	3,230				
6,269	6,500	6,400	6,500	6,600	6,700	110.0	A	行政及び地域包括支援センターから、市内の小中学校、高校、事業所、企業・団体等に対し、認知症サポーター養成講座の受講を依頼し、地域における認知症の理解の普及啓発とサポーター数の増加を図りました。	福祉部
	6,872	7,319	7,836	8,336	8,796				
298	310	320	330	340	350	96.4	B	地域包括支援センターが市内和菓子店や新庁舎横の「にぎわいの森」新店舗等を訪問し、事業に対する協力依頼を行いました。閉鎖統合等を行った事業所の整理を行ったため、協力団体数は減少しましたが、新規事業の周知を行うとともに、新たな協力団体の登録を行いました。	福祉部
	311	318	326	341	318				
68	70	70	72	75	77	100.0	A	集会所フォローコースの開催や、元気リーダーに対する直接、間接指導、定期的な情報交換会の開催により、元気リーダーコース実施箇所の維持継続を行いました。	福祉部
	77	81	84	84	84				
762	800	820	840	860	880	95.6	B	定期的な新聞折り込みチラシや会員による1人1人紹介運動により、新規会員の入会促進を図りました。その結果、入会説明会への参加者や新規入会者数は増加しましたが、退会者数が増えたため、会員数は若干減少しました。60歳以上の入会率（粗入会率）については昨年と同率を維持しました。	福祉部
	743	736	733	722	717				
39	42	42	46	49	53	84.9	C	ストレスの少ない農作業では、障がいのある人にとって働きやすい環境となっています。 就労継続支援B型事業所の篠立きこの園、麵処はな、プロジェクト大地では、働きやすい環境と工賃向上に向けた取組みを行いました。 就労継続支援A型事業所の絆では、露地栽培で野菜を作り、一般就労に向けた取り組みと雇用の安定に努めました。 障がい特性に配慮し、働きやすい環境を築いていくことで、サービスを利用して働く人が増えています。	福祉部
	46	35	44	48	45				
22	22	22	22	22	23	95.7	B	慢性的な医師不足が継続している現状から、新しい診療科の設置はできていません。このため、県内外の大学からの医師確保に医療機関が取り組んでいるものの結果として実を結んでいません。 また、こうした現状を三重県に説明を行い、医師の偏在化の解消について依頼を継続します。	健康子ども部
	21	22	22	22	22				
36	38	40	42	44	45	77.8	C	名古屋市立大学と提携し「寄附講座」をいなべ総合病院に開設しました。このことにより、3名の医師に赴任していただきました。 引き続き病院と一緒に取組みを進めます。 ※令和2年度以降の目標値の変更が必要です。	健康子ども部
	38	30	38	36	35				
750	1,000	1,200	1,400	1,600	1,750	64.3	D	平成31年度は自治会での要望が少なく実績値を下回りましたが、積極的に自治会に呼びかけて実施するとともに、地域おこし企業人を採用し養育世代向けに「赤ちゃん講座」を実施していきます。	総務部
	1,050	1,210	1,978	1,442	1,126				
321	327	327	327	327	327	99.1	B	本年度の消防団員数は、324名で条例定数より3名の欠員となりました。人口減等で消防団員の確保に苦慮しています。 自治会や企業への人材確保の協力要請を行います。また、女性消防団の結成、団員条件の見直しを行い団員確保にも努めます。	総務部
	321	324	327	323	324				
62	64	65	66	67	68	92.6	B	災害時においては共助が必要であり、自主防災組織は不可欠ですが、自主防災組織の設立が増えない状況です。 自主防災組織の設立には自治会の取組みが必要であり、今後も未設置自治会に対し積極的に支援を行い、取組みを進めていきます。	総務部
	62	63	63	63	63				
44	45	46	46	47	47	103.6	A	平成31年度は2団体に物品貸与を行いました。 現在、市内で58団体の自主防犯パトロール団体へ物品貸与（車両用マグネット、帽子、ベスト等）を行い、活動の支援を実施しています。 ※H30数値に誤記があったため修正しました。	総務部
	50	50	52	58	58				
169	170	171	172	173	175	44.0	D	民生委員が地域の困窮者からの相談を受け、行政・関係機関とのパイプ役となり、問題解決を図る活動を支援しました。	福祉部
	188	192	117	163	77				
3,500	3,520	3,540	3,560	3,580	3,600	27.8	D	第11回いなべ市民感謝祭を開催しました。 行政や地域福祉にご尽力いただいた方々に感謝の意を表する市民表彰式典の他、各種団体によるバザーや活動紹介ブースを設けましたが、雨天のため、例年より来場者数は減少しました。	福祉部
	3,600	3,600	1,600	2,500	1,000				
10,908	10,910	10,930	10,950	10,980	11,000	98.4	B	全ての自治会が格差のない平等なコミュニティ活動ができるよう、いなべ市自治会連合会と契約し、各自治会のコミュニティ活動を支援しました。 また、総務課に「自治会加入促進チラシ」を配備し、転入者に配付して自治会加入促進を行いました。 次年度以降も引き続き「自治会加入チラシ」等を活用し、自治会加入を促します。	総務部
	10,916	10,905	10,907	10,835	10,824				
0	3	3	4	4	5	220.0	A	今年度は、鼎地区で夢かなえ荘横の休耕田と県道沿い休耕畑、立田地区で旧立田小学校の3か所を整備し、昨年度までの8か所と合わせて11か所となりました。	企画部
	3	3	6	8	11				

【総合戦略】 5 地方創生関連交付金事業「基本事業毎の目標達成率と判定」 (再掲含む)

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標 (KPI) 名	単位	
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)	地域産業創出事業	いなべ市の豊かな自然を活かした「アウトドアライフ」と、いなべ市の風土から生まれる「農と食」を活かした地域産業の創出と販路の開拓を総合的に支援します。	創業件数 (各年)	件	
			創業相談件数 (各年)	件	
			創業のための講習会開催回数 (各年)	回	
			商品開発テストマーケティング回数 (各年)	回	
			販路開拓数 (累計)	件	
	グリーン・ツーリズム推進事業	いなべ市の豊かな自然と都市圏からの良好なアクセスを活かした、「グリーン・ツーリズム」の推進により、観光振興につなげる。	GTのコンテンツ開発件数 (累計)	件	
			GT新規集客数 (各年)	人	
	加速化交付金	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業	県と市町が一体となり、それぞれの役割分担のもと、県が都市部で実施する相談会や移住フェアの場で、それぞれの市町のライフスタイルをPRし、移住者を呼び込む。	移住相談窓口の整備 (累計)	-
				移住相談窓口を通じた市外からの移住者数 (各年)	人
		琵琶湖～鈴鹿山脈～伊勢湾にわたる広域観光圏形成事業	近畿圏と名古屋圏の窓口となる滋賀県東近江市と三重県いなべ市が連携して、琵琶湖から鈴鹿山脈を介して伊勢湾に通じる広域交流を活発にすることにより、その魅力を高め、両地域の観光による交流人口や定住人口の拡大、地域経済の活性化につなげる。	阿下喜地区の空き店舗活用等による出店件数 (累計)	件
ツアー・オブ・ジャパン観客数 (各年)				人	
グリーン・ツーリズムの拠点数 (累計)				件	
山女子フェスタ集客数 (各年)				人	

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
0	3	-	-	-	-	-	-	にぎわいの森が開業し集客や情報発信など、にぎわいの森の運営に注力したため、地域産業の創出は1件に留まりましたが、令和2年4月に設立する一般社団法人との連携を強化することにより、地域産業の創出の向上に取り組みます。	企画部
	2	1	3	2	1				
0	30	-	-	-	-	-	-	にぎわいの森店舗と連携した座談会を行い、起業・創業に興味がある人への学びの場を提供しました。今年度は施設開業直後の繁忙期のため、店舗との連携が難しく、事業実施が困難であり、市内への告知も十分とは言えない状況でした。来年度は、店舗との連携だけでなく、昨今増えつつある市内の起業者にアプローチして、連携をしながら事業を実施します。	企画部
	56	33	50	40	10				
0	6	-	-	-	-	-	-	にぎわいの森店舗と連携し、起業・創業について、参加者と交流を図る座談会を実施しました。今後のいなべ市での事業展開や、各オーナーの経験に基づく経営の考え方を学ぶ場となりました。来年度も引き続き、若者の起業の入口となるようなイベントを開始するとともに、商工会とつなげるような動きかけを行います。	企画部
	7	5	7	2	3				
0	12	12	12	12	12	58.3	D	今年度も無印良品や松坂屋といった名古屋圏での催事を通し、にぎわいの森、いなべの商品、地域の魅力を都市住民に発信しました。また、にぎわいの森内「inabe's shop」で地域の商材を、作り手の魅力と共に紹介し、ファンの獲得につなげました。特に、にぎわいの森の来訪者をターゲットにしたテストマーケティングは、参画事業者にとって取り組みやすいので、来年度は令和2年4月に設立する一般社団法人と連携し、にぎわいの森での展開を中心に進めます。	企画部
	17	6	9	8	7				
0	3	3	3	3	3	133.3	A	昨年度に引き続き、にぎわいの森店舗を中心にお茶などの地域産品の提案を行い、4件取り扱いは開始するに至りました。また、これまでGCI事業で連携してきた市内事業者にふるさと納税の利用を提案し、登録へと至りました。来年度は、県の持つネットワークも活かしながら、三重テラスや三重県関西事務所での販路拡大に取り組みます。	企画部
	1	3	5	7	4				
0	3	1	2	3	4	425.0	A	今年度は新たな体験として、川原地区でジャガイモ収穫とマドレーヌ作り、鼎地区で田植えとかかし作りと山芋収穫、立田地区でツリーイングと地域回遊イベントを開催し、昨年までの10件と合わせて17件となりました。	企画部
	3	2	6	10	17				
0	-	-	10,000	-	-	-	-	小さなごちそう体験を全地区共通の活動として実施しました。各地区新たな地域資源を発掘し、料理体験だけでなく、アクティビティ等の体験も行いました。しかし豚熱(CSF)、新型コロナウイルス感染症の発症により、当初予定していたもののうち6回の体験が中止となりました。また5か年計画終了後の方向性を示すため、各地区の代表者が集まり、次年度以降の自立自走した体制について、検討しました。今までの各地区ごとの点での動きから、3地区合同の運営体制を構築しました。	企画部
	0	560	984	333	282				
-	-	-	-	-	-	-	-	当課窓口での相談対応から、名古屋でも相談会を開催しました。空き家リノベーション支援事業についても、名古屋市の方にいなべ市へ移住していただきました。今後も公共の福祉の増進のため取り組みを進めます。	都市整備部
	-	1	1	1	1				
-	-	10	10	10	10	80.0	C	当課での対応35件、地方での対応20件となり、実績として5世帯8人となりました。今後も、関係各部と連携をおこない、いなべ市への移住者の増進を図ります。	都市整備部
	-	12	17	17	8				
-	-	3	3	3	-	-	-	創業希望、開業間もない方を対象としたいいなべ市創業塾(商工会主催、市後援)の受講者が開業しています。	農林商工部
	-	2	3	1	1				
-	-	20,000	22,000	24,000	-	-	-	年間を通して主に休日、各地からサイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の飲食店、観光スポット、公共施設などに立ち寄るシーンが見られました。国内8箇所で開催する自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)」の知名度と情報発信力を利用して「いなべ」の名を国内外に発信しました。TOJいなべステージを継続して開催するとともに、2021年に本市で開催される「三重とこわか国体」自転車ロード・レースを契機に、本市のさらなる知名度向上を図ります。	教育委員会
	-	20,000	22,000	23,000	20,000				
-	-	1	3	5	-	-	-	今年度は、鼎地区で夢かなえ荘横の休耕田と県道沿い休耕畑、立田地区で旧立田小学校の3か所を整備し、昨年度までの8か所と合わせて11か所となりました。	企画部
	-	3	6	8	11				
-	-	100	150	200	-	-	-	第5回日本のまんなか♥いなべ山女子フェスタを開催し、35名が参加しました。参加者の全員が市外在住者で、愛知県から19名参加するなど、県外在住者も多く見られました。遠方では東京都・兵庫県からの参加者もあり、様々な地域に居住する人との関係人口の創出に貢献できました。	企画部
	-	104	52	60	35				

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
推進交付金	グリーンクリエイティブいなべ推進事業	<p>いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材の発掘と育成を行ないながら、来訪者が楽しめるグリーン・ツーリズムのコンテンツ開発や都市住民のニーズ把握のためのキャンペーン、自転車を活用したまちづくりなど、これまでとは違った形のアウトドアラيف等を提案することで、いなべ市のファンを増やす取り組みを行います。</p> <p>また、これらを戦略的、継続的に進めるため、「人材」×「市民活動」×「観光」×「農業」×「商業」など様々な地域資源を有機的に組み合わせたインディペンデントな活動（戦略的な観光振興のほか、いなべ市の地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力を持った人材発掘・育成事業や市内の空き家・未利用施設のリノベーション・賃貸、市内の観光施設の管理運営等）を行い、若者をはじめとする市民や、来訪する都市住民等を魅了するモノ・コト・トキを創造し、市内での滞在時間及び消費の拡大を図るための舵取り役となるいなべ版DMOを組織の検討を進める。</p>	観光集客数（各年）	人
			ツアー・オブ・ジャパン観客数（各年）	人
			社会動態増減人口数（各年）	人
	薬用植物栽培技術確立事業	<p>大学や六次産業化プランナー、加工事業者、農業者、行政がそれぞれ役割分担のもと、大学は、学術的知見から薬の原材料となる植物を選定するとともに、その栽培方法について研修し栽培指導を行う。また、市の気候などの環境や土質などの地域特性の調査を実施し、地域の特性に即した植物の選定と耕作地の土質改良の指導を行う。六次産業化プランナーについては、製薬会社等が必要としている植物及び市場に不足している植物のニーズ調査を行うとともに、試験栽培で収穫された植物の新規の販路開拓と、連携加工事業者との企業マッチングを行う。加工事業者は、既存取引製薬会社等のニーズを把握し、その情報を大学や六次産業化プランナー、農業者、行政に提供するとともに、農場の品質管理指導や薬用植物の加工を行う。農業者は、大学等からの栽培技術指導により試験栽培する植物の成長状況や鳥獣被害状況等を記録管理するとともに、当該植物の収穫・洗浄・乾燥を行う。行政は、試験栽培に協力いただける農業者への説明及び市内の耕作放棄地となった原因について調査し、その結果を大学と共有し、鳥獣害対策も含めて検討を行うとともに、試験栽培後の本格的な事業展開における新規就農者をはじめとする担い手の人材育成に向けて、薬用植物の栽培技術を身に付けるために農業者とともに大学等から栽培指導を受ける。更に県農業改良普及センターは、広域行政で取り組むうえでのかじ取り役となり、近隣市町間の調整を実施するほか、薬用植物の試験栽培から事業に関わり、農業指導や経営指導を実施する。</p>	薬用植物出荷量（各年）	kg
			薬用植物取組農業団体数（各年）	団体
			耕作放棄地の減少面積（各年）	a
			新規就農者数（各年）	人
	グリーンクリエイティブいなべの推進によるINABEづくり	<p>平成28年度から地方創生推進交付金を活用し、本格的に進めているグリーンクリエイティブいなべの推進で結果が出てきている観光振興事業を核とした農業振興や商工振興等の事業展開により更なる観光交流人口の拡大と、観光交流人口から移住や起業・創業潜在者を確保し、域外から外貨を稼ぎ市内を回遊できる仕組の構築と新たな事業を展開する。</p> <p>これまで実施してきた事業により確保した人材の中には、地域資源を若者や都市住民に受け入れられるように磨き上げることができる能力や、都市住民が求めるニーズにマッチした事業を創出することができる能力を持った人材が多くなることが分かっているものの、全体をコーディネートできる人材については確保できていないことから、市内外で実施するキャンペーン事業に協力いただく市内で活動する事業者や、キャンペーンへの参加者、協力事業者の中から、当該能力を有する人材の確保を行う。</p> <p>また、家庭の事情や仕事の都合などにより、いなべ市から離れなければならない住民や、ふるさと納税等により市を応援していただいている方との絆づくり事業を進め、継続的に市を応援していただける関係人口の拡大を図る。</p> <p>グリーンクリエイティブいなべを理念にいなべの「食と農」や「アウトドア」など様々なテストマーケティング及びキャンペーン事業を進めたことから、これらの事業をきっかけとして新規就農や起業などでの移住者が増加傾向にあるため、民間に移住相談窓口を移し、柔軟に相談から安心して移住へ進めることができる窓口を設置する。</p> <p>更に、平成30年度に設置したまちづくり組織の強化を図るため、当該組織の法人化を行う。</p>	グリーンクリエイティブいなべの推進による観光交流人口	人
			グリーンクリエイティブいなべの推進による起業・創業者数	人
			関係人口	人
			グリーンクリエイティブいなべの推進による移住者数	人
			プロプログラム参加者のうち介護給付の抑制額（割合）	%
	健康未来都市いなべ推進事業	<p>本市においては人の普遍的な欲求である「健康」をまちづくりの魅力ととらえ、人口減少抑制に対する取組みとして、幼児・小学生・中学生・成人・高齢者に至るすべての世代に渡る新しい健康づくりシステムを行政、民間、大学、地域などと連携・協働し段階的に構築する。円滑に事業を進めるため学識経験者、行政担当者、民間団体、民間企業、市民らによる委員会「健康未来都市いなべ推進本部」検討委員会を組織し、具体的な事業推進のための運営組織「健康未来都市いなべ推進プロジェクトチーム」をつくり、さらにプロジェクトを効果的・効率的に進めるためプロジェクトマネージャーを置き、その下に「健康データ解析事業」と「スポーツ健康づくり事業」を両輪として有機的で緊密な関連をもちつつ「健康未来都市いなべ」を担う健康・健全な市民像を形作っていく。また、両事業を効率的・効果的に進めるため「いなべ健康コンシェルジュ」を設置しスムーズな運営を行う。</p> <p>行政は運営組織と協力し、従来の「元気づくりシステム」事業で利用している市内体育館や集会所などを中心に本事業の活動拠点を設け、市民に「スポーツ健康づくり」への参加を促し、さらに教育機関、既存団体（元氣クラブいなべ等）の協力や健康診断などを利用して各種データ取得を行う。</p>	血液データの分析の結果、栄養状態等が改善した者の割合	人
			事業参加者のうち食事の適正カロリー・塩分達成者数	人
			参加団体数	団体

実績値	目標値					達成率(%)	判定	平成31年度・令和元年度の活動内容等	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
-	-	401,700	407,200	412,700	-	-	-	当市の観光の主力である登山に関わる観光施設管理事業を継続事業として委託または補助により、維持管理等を行い入込客を確保しました。しかし、「聖宝寺もみじ祭り」がR1年度から中止、「いなべ梅まつり」や「あげきのおひなさん」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に集客数が減少しました。	農林商工部
	414,797	462,609	446,993	448,928	410,764				
-	-	20,000	22,000	24,000	-	-	-	年間を通して主に休日、各地からサイクリストが来遊し、市内各所のサイクルラック設置の飲食店、観光スポット、公共施設などに立ち寄るシーンが見られました。国内8箇所で開催する自転車の国内最高峰国際ステージレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)」の知名度と情報発信力を利用して「いなべ」の名を国内外に発信しました。	教育委員会
	18,000	20,000	22,000	23,000	20,000			TOJいなべステージを継続して開催するとともに、2021年に本市で開催される「三重とこわか国体」自転車ロード・レースを契機に、本市のさらなる知名度向上を図ります。	
-	-	-70	-50	-30	-	-	-	グリーンクリエイティブいなべ推進のため、拠点となるにぎわいの森がオープンし、また観光交流人口拡大に向けたイベントを市内や古屋で実施しました。	企画部
	-95	2	-45	102	300			結果として、社会動態増減人口は、2年連続プラスとなりました。	
-	-	-	-	0	1,000	3.5	D	獣害対策を目的とした鳥獣被害を受けにくい作物の品種選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。	農林商工部
	-	-	-	0	35			また、市内生産者にヨモギ、カノコソウ等の試験栽培を委託し、ヨモギ17.57kg、カノコソウ17.7kgの出荷を行いました。	
-	-	-	-	0	2	100.0	A	獣害対策を目的とした鳥獣被害を受けにくい作物の品種選定、栽培技術の確立を目指し、年間を通して専門家による指導を受けました。	農林商工部
	-	-	-	1	2			また、カノコソウ栽培勉強会を開催し、参加者から1団体と個人4名の新規栽培者を確保できました。	
-	-	-	-	0	20	560.0	A	高齢化による労働力不足、有害獣被害等が相まって放棄された農地を、市の耕作放棄地再生事業補助金を活用し、作付け可能な農地に再生することができました。	農林商工部
	-	-	-	117	112				
6 (H29)	-	-	-	1	1	0.0	D	栽培指導を受ける株式会社三十三総研と出荷先である九鬼産業株式会社とともに、カノコソウ栽培勉強会を開催し、新規就農者の確保に取り組みました。	農林商工部
	-	-	-	0	0			※H30数値に誤記があったため修正しました。	
0 (H29)	-	-	-	-	110,000	401.4	A	にぎわいの森開業により東海地区に留まらず、広域での集客につながり、想定をはるかに超える実績となりました。	企画部
	-	-	-	-	441,487			来訪者には、いなべの周辺店舗・施設の情報や、地域の魅力を提供し、地域回遊による経済効果ももたらしています。	
3 (H29)	-	-	-	-	1	100.0	A	行政と民間との連携を促し、グリーンクリエイティブいなべを推進することを目的とした一般社団法人を設立しました。	企画部
	-	-	-	-	1				
597 (H29)	-	-	-	-	100	897.0	A	遠方の方との繋がりを深めるツールとして、7月から「LINE@」の運用を開始しました。ふるさと納税者宛での郵便に案内を同封したことや、イベント等での対面でのPRにより、登録者は897人となりました。	企画部
	-	-	-	-	897				
6 (H29)	-	-	-	-	5	140.0	A	にぎわいの森への店舗出店をきっかけに、従業員及びその家族の計7名が市外から移住しました。	企画部
	-	-	-	-	7				
0 (H29)	-	-	-	-	0	-	-	全世代で、年代にあった運動等を実施することで、判断力の向上や運動能力の向上、健康増進などを図り、年代にあった健康データ等の取得及び分析をPDCAサイクル化し、効果的・効率的に機能させることによって全ての年代の市民が元気で健康な「元気みらい都市」を実現させるため、本年度は、元気みらい都市いなべの推進に向けた分野横断的な内部組織体制の構築をメインに進めたことから、KPIにつながる具体的な取組を進めることができませんでした。	企画部
	-	-	-	-	0			◎元気みらい都市いなべの位置付け 総合計画をはじめ、子ども・子育て支援事業計画や高齢者福祉計画及び介護保険事業計画など、様々な計画に元気みらい都市実現に向けて目指すべき姿や関連事業を位置付ける。 ◎元気みらい都市いなべの推進による人材育成 元気みらい都市いなべをキーワードに、分野横断的な事業連携の創造や効果的な事業の企画・立案・実行する力・全体を調整する力を身に付ける。 ◎地域ごとの地区活動や運動等による元気づくりの一体化 地域ごとに取り組む活動や自治会/元気クラブ等が提供する運動等を通して、幼年期からの元気づくり・健康増進の取り組みや、高年期の介護予防を世代横断的に取り組む。 ◎地域でまわす元気づくりのPDCAサイクル 行政データ・プロジェクト関連データを地域と紐づけて収集して、地域ごとに分析・評価することによって、地域で元気づくりのPDCAサイクルをまわすことを支援する。 ◎具体的な行動変容を支援 元気づくりは地区やそこに住む住民の行動が変わることによって実現。 地域ごとに分析・評価データを共有し、経年変化や他地域との比較を通じて動機づけを行う。 行動変容の入り口は、地域ごとに自治会や元気クラブが提供する運動等の活動。(行動変容の例)住民の週1回以上の運動等の実施率が高まる。地域主催のイベント等への参加率が高まる。元気づくりプログラムに参加する人が増える。	企画部
0 (H29)	-	-	-	-	20	0.0	D		企画部
	-	-	-	-	0				
0 (H29)	-	-	-	-	1	0.0	D		企画部
	-	-	-	-	0				

交付金の名称	事業名	事業概要等	重要業績評価指標（KPI）名	単位
拠点整備交付金	アウトドアライフ拠点整備事業	<p>青川峡キャンプパーク（指定管理者：一般財団法人ほくせいふれあい財団、GARVYの西日本キャンプ場のNo1, No2を争う施設）は、平成16年度の開業当初から、都市と山村との交流（観光）や、魅力あるふるさとを創出するとともに、農林業の育成（地域農業等との連携）をはじめとする産業の振興を図るための拠点として営業を行っています。</p> <p>現在、青川峡キャンプパークに設置しているコテージ等は、2家族以上で宿泊できるコテージ等が大半であり、1家族向け施設が少ない状況となっています。また、子供向け及び家族向けの各種体験イベントを中心に実施する中、利用者の小規模施設へのニーズが高くなっており、今回は、新たに小規模施設（都市交流拠点施設6棟×15,000,000円）を導入し、これまで以上の集客に加え、新たなアウトドアライフ等を提案する拠点を整備するものです。</p>	拠点整備施設使用料収入〔単位：千円〕 (各年)	千円
			青川峡キャンプパーク入込客数 (各年)	人
			社会動態増減人口数（各年）	人

実績値	目標値					達成率 (%)	判定	0	担当部
	実績値								
H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1				
0 ※ H27実績 (H28申請)	-	-	-	14,545	-	-	-	青川峡キャンプパークの宿泊施設は、大人数で宿泊する施設が大半だったため、平成29年度末に小規模宿泊施設（家族向け）6棟を整備し、新たな客層を呼び込むことができました。	農林商工部
	-	-	-	13,316	18,168				
36,118 ※ H27実績 (H28申請)	-	37,100	37,400	37,571	-	-	-	平成29年度末に小規模宿泊施設（家族向け）6棟を整備し、新たなアウトドアライフ等の提案をしながら、キャンプの楽しさを周知や都市との交流人口の拡大を図る機会をつくることができました。	農林商工部
	39,253	40,860	46,261	45,636	51,914				
-95 ※ H27実績 (H28申請)	-	-70	-50	-30	-25	1200.0	A	グリーンクリエイティブいなべ推進のため、拠点となるにぎわいの森がオープンし、また観光交流人口拡大に向けたイベントを市内や名古屋で実施しました。 結果として、社会動態増減人口は、2年連続プラスとなりました。	企画部
	-	2	-45	102	300				